



関東大震災100年展示会 関東大震災と東京の復興



復興局公認東京都市計画図



共同建築イメージ図



帝都復興院初会議

2023年9月1日で、東京・横浜などに壊滅的な被害をもたらした
関東大震災発災から100年となります。

東京市政調査会（後藤・安田記念東京都市研究所の前身）の設立者、
後藤新平は関東大震災後、帝都復興院総裁として復興事業計画の策定に取り組み、
東京市政調査会もさまざまな形で復興に貢献しました。
そうした経緯から本財団では、関東大震災関連の資料・写真を多く所蔵しています。
希少な資料も含め市政専門図書館所蔵資料などに解説を加えたパネルや
地図などを多数展示し、都市東京の礎となった復興に焦点を当ててご紹介します。

入場
無料

期間：**8月23日（水） ▶ 9月22日（金）**
月一金、9:30 - 17:00

会場：**市政会館（千代田区日比谷公園1-3）**

＜市政会館地階展示場＞ …… 復興事業を中心とした写真パネル、地図、
映画「復興帝都シンフォニー」（1929年）の上映

＜1階展示ギャラリー＞ …… 帝都復興展覧会資料等

＜市政専門図書館内展示コーナー＞ …… パネル展示した資料の原本や関連資料

目 次

はじめに ー関東大震災100年に寄せて	1
「関東震災全地域鳥瞰図絵」／帝都復興展覧会（1）帝都復興展覧会幟	
帝都復興展覧会（2）帝都復興展覧会ポスター	2
市政会館・日比谷公会堂の竣工と帝都復興展覧会（3）／帝都復興展覧会（4）	3
1章 近代化の歩みを始めた東京を襲った関東大震災	4
1-1 震火災焼失区域、発火地点及延焼状況	5
1-2 日比谷公園における避難者と救護	6
2章 復興事業計画への道のり	7
2-1 震災内閣成立から復興事業計画決定まで	8
2-2 「帝都復興計画」東京地図 甲案	
2-3 帝都復興計画図 乙案	9
2-4 帝都復興計画二関スル意見書 付第1号図（高速鉄道図）	
2-5 帝都復興計画二関スル意見書 付第2号図（高速鉄道図）	
2-6 帝都復興院基礎計画図二就テ 付第3号図（高速鉄道図）	10
2-7 復興局公認東京都市計画図	11
2-8 帝都復興事業計画附震災復旧事業／2-9 東京復興事業の内容	12
3章 復興事業の成果	13
3-1 区画整理事業	14
3-2 区画整理前の原形図と確定図の事例	15
3-3 街路事業	16
3-4 橋梁事業	17
3-5 十大橋鳥瞰図	18
3-6 復興大小公園	19
3-7 中央卸売市場	20
3-8 復興小学校及復旧図書館	21
3-9 社会事業施設	22
3-10 市立病院	23
3-11 大東京人口震災前後比較／3-12 市域拡張区域分区図	24
3-13 大東京道路計画及地域	25
3-14 東京都市計画道路網図	26
3-15 大東京交通機関	27
3-16 大東京市域交通機関網図 附. 私营乗合自動車索引番号	28
4章 復興事業と東京市政調査会	29
4-1 ビード博士の招聘	30
4-2 帝都復興院を支えた人材と財団	31
4-3 帝都復興連合協議会	32
4-4 本建築促進協議会と復興建築助成株式会社／4-5 共同建築イメージ図	33
5章 復興事業の到達点と東京のまちづくり	34
5-1 帝都復興展覧会（1）帝都復興展覧会ポスター／5-2 帝都復興展覧会（2）展示室	
5-3 帝都復興展覧会（3）地階講堂・復興行進曲	35
5-4 帝都復興祭	36
5-5 復興事業のヘリテージと東京のまちづくり	37
映画	38
映画『復興帝都シンフォニー』／映画『関東大震災火災実況』	
関東大震災関連年表	39



はじめに

－関東大震災100年に寄せて

100年前の1923年、その前年に東京市政調査会として設立された本財団（2012年に後藤・安田記念東京都市研究所に名称変更）では、東京の都市づくりについての調査研究に取り組み、また、市政会館・日比谷公会堂の建設準備に取り掛かっていました。

1923年9月1日、関東大震災が起こり、東京市政調査会会長であった後藤新平は翌日組閣された山本権兵衛内閣の内務大臣となります。甚大な被害を受けた東京を復旧するだけでなく「復興」を、と提起し、帝都復興院が設置され、後藤は総裁に、東京市政調査会の理事たちも復興院の幹部となりました。後藤らは、それまでの研究を活かして東京の都市の骨格を形成することとなる復興事業計画の策定に尽力しました。

その後、計画は縮小を余儀なくされましたが、復興事業の道筋がつけられ、東京市政調査会は、東京市・復興局・学術団体などとも協力しつつ、区画整理事業の啓発活動など様々な取り組みを行いました。1929年10月には、市政会館・日比谷公会堂が竣工し、開館記念に帝都復興展覧会を開催しています。



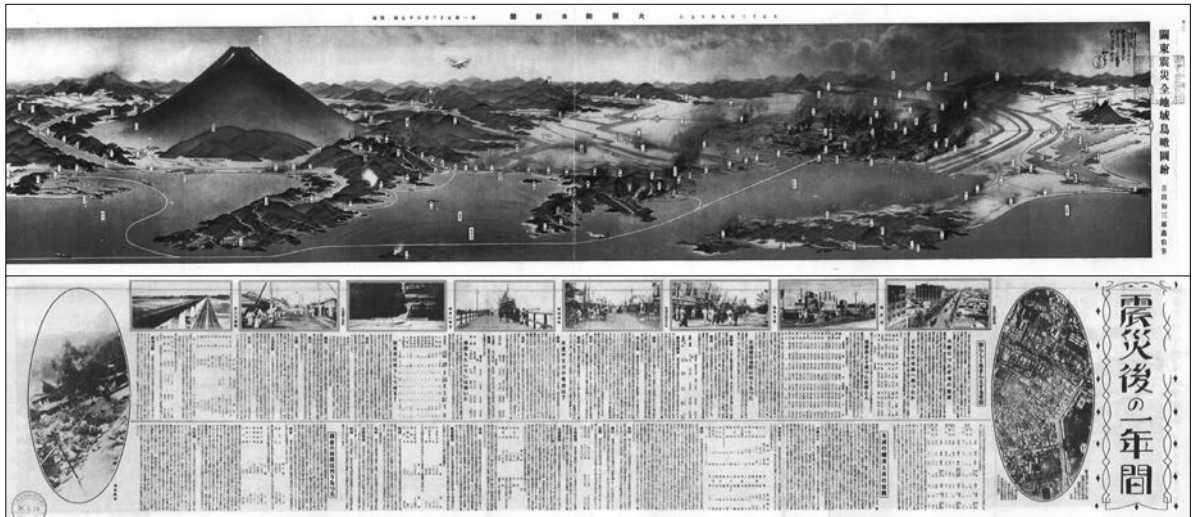
後藤新平:帝都復興院初代総裁
財団法人東京市政調査会創設者

そうした経緯をもつ本財団では、関東大震災関係の資料を多く所蔵しています。所蔵資料・写真などから東京の復興に焦点を当てて展示します。

関東大震災100年を機に、復興を振り返り、東京のまちづくりのこれまで、これからを考える縁としていただければ幸いです。

公益財団法人
後藤・安田記念東京都市研究所

0-1. 「関東震災全地域鳥瞰図絵」 吉田初三郎画伯



『大阪朝日新聞』（1924/9/15号）に、関東大震災1年を期して掲載された（市政専門図書館蔵）

関東大震災 1923年9月1日 11時58分発生

震源相模湾・M7.9（推定）、東京府・神奈川県に大きな被害が出た

死者・行方不明者 約10万5,000人

0-2. 帝都復興展覧会 (1)



1929年「帝都復興展覧会」の宣伝幟
（財団蔵）

0-3. 帝都復興展覧会 (2)



1929年「帝都復興展覧会」ポスター
街路が整えられ、不燃化された都市の
イメージが描かれている

0-4. 市政会館・日比谷公会堂の竣工と帝都復興展覧会(3)



竣工時の市政会館：1929年10月19日震災前から計画されていた市政会館・日比谷公会堂が開館した。関東大震災を受けて耐震性を高めるための設計変更がなされた。公会堂は東京市民待望のホールであった。関東大震災から6年。帝都復興事業も進捗し、開館記念として帝都復興展覧会を開催した。（写真：財団蔵）

0-5. 帝都復興展覧会(4)



帝都復興展覧会の入場に並ぶひとびと(財団蔵)



東京市の看板が掛かる
1階展示場入口
(財団蔵)



1章. 近代化の歩みを始めた 東京を襲った 関東大震災

明治維新以降、日本の政治・行政の中心都市として近代化が進められ、人口増加も加速していた東京を、1923年9月1日、関東大震災が襲った。地震と大規模な火災により、死者10万5千人余をだし、東京・横浜の市街・インフラは倒壊・焼失するなど壊滅的な被害を受けた。



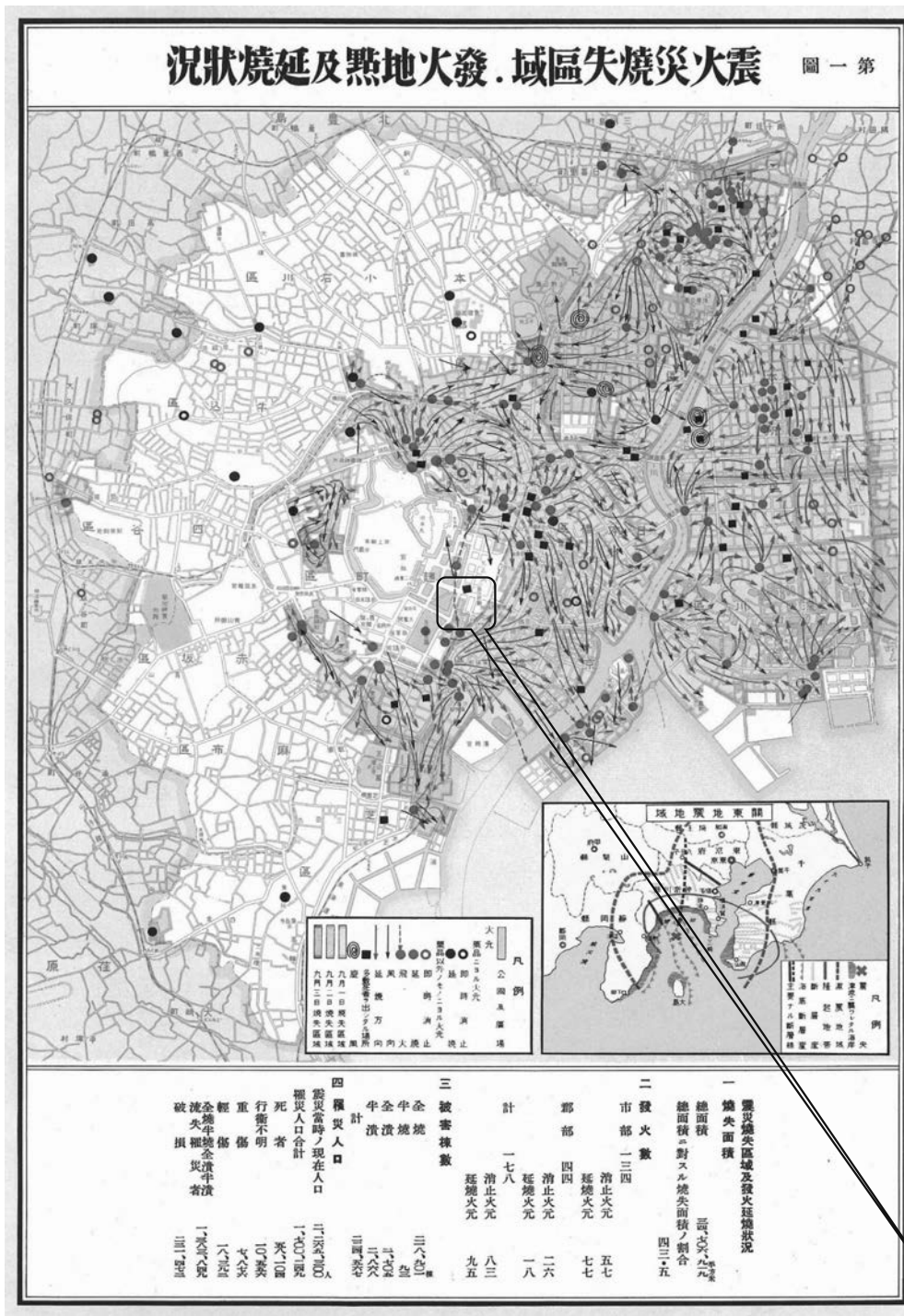
多くの建物が倒壊、あるいは火災により被害を受けた。（財団蔵）



火災により炎上する帝国劇場（『帝都復興記念帖』）

財団が入居していた有楽館ビルも被害を受けたが、役員は帝都復興院の幹部となり、職員は避難者などの所在を紹介する「尋ね人」の事業を行うなど尽力した。

1-1. 震火災焼失区域、発火地点及延焼状況



震火災焼失区域、発火地点及延焼状況

地震後、市内の134か所より出火し、約35km²（東京市の総面積の4割強）が焼失した。日比谷公園付近においても警視庁庁舎が全焼し、隣の帝国劇場方面にも延焼した。東京電燈株式会社付近で発生した火災は線路を越え、数寄屋橋方面へ燃え広がった。

出典

写真1：『大正大震災大火災』

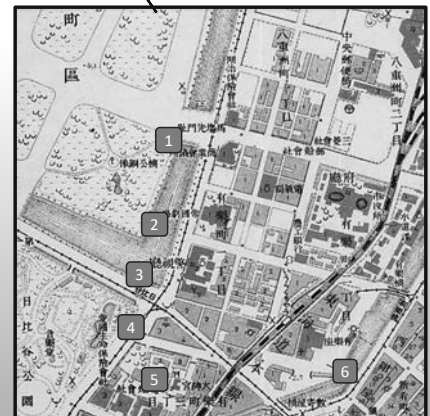
写真2, 4：『帝都復興記念帖』

写真3：『震災ヨリ復興へ』

写真5：『帝都復興史 第1巻』

写真6：『大正大震災火災誌』

拡大図：『日本橋』（大日本帝国陸地測量部、1917.12.）



1-2. 日比谷公園における避難者と救護



1-2-1. 日比谷公園内の避難所

日比谷公園になだれ込んだ数十万の大衆（『大正大震災大火災』大日本雄弁会編、講談社編、1923）



1-2-2. 無残にも倒壊した音楽堂に仮の宿を求めている避難民

(『国際写真情報』第2巻11号・関東大震災号)



1-2-3. 馬場崎門付近に押し寄せた避難民

9月2日午前8時頃の様子（『大正大震災火災誌』警視庁編、1925）



1-2-4. みじめな日比谷公園の食物小屋

(『震災ヨリ復興へ』 忠孝之日本社編集部
編、1930)



1-2-5. 日比谷公園内で食

料の配給を受ける避難民
(『国際写真情報』第2巻11
号・関東大震災号)



1-2-6. 日比谷公園内に千軒のバラック

警視庁は内務省と協力して罹災民救済のため、市内の避難民の多い公園などに木造バラックを建設した。
（『週刊写真報知』第1巻第1号）



1-2-7. 日比谷公園で開いた野外少国民学校

(『週刊写真報知』第1巻第1号)



1-2-8. 震災後初の歌舞伎一澤正の勧進帳

大震災に遭遇し荒廃する人々を慰安することは当時の要求であった。災後日浅き日比谷野外音楽堂の様子。（『震災ヨリ復興へ』忠孝之日本社編集部編、1930）



1-2-9. 「尋ね人係」の提灯と避難場所カード

東京都復興記念館展示資料。
（『東京市政調査会四十年史』）

[illegible]

1-2-10. 避難者氏名表、東京市政調査会救護部仮事務所（『東京日日新聞』大正12年9月15日）

本財団と帝国大学救護班の学生ら約100名によって、露宿避難者と公共建物への収容者の氏名、元住所、年齢等を調べて個人ごとのカードに記した。各避難所には「尋ね人係」コーナーが設けられ、尋ね人と尋ねられる人の仲介事務を行ない、親戚知友の安否を気遣う人々に大いに役立った。『東京日日新聞』はこの活動に賛同し、市内のみならず東京以外の人達への情報提供のために避難者氏名、同伴者人数、避難場所を掲載した新聞15万枚を発行した。

2章. 復興事業計画への道のり

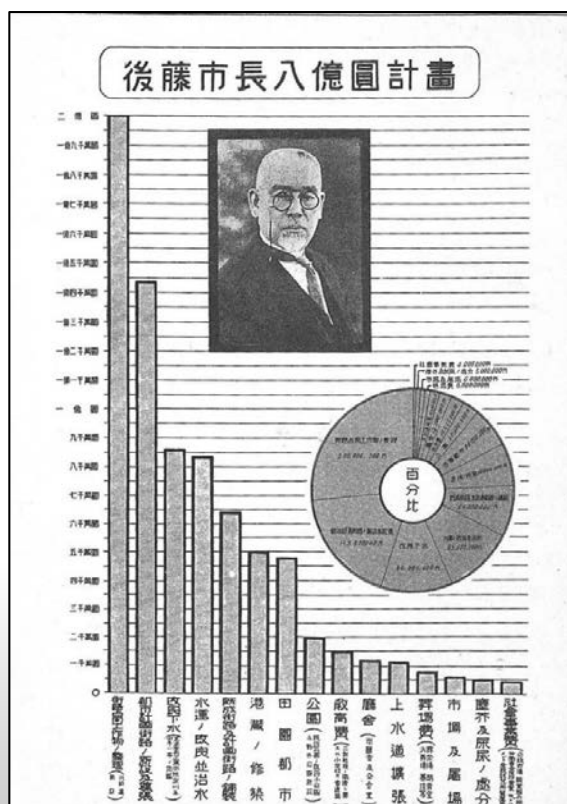
東京の惨状は、東京から遷都すべきであるとの意見も出るほどであったが、壊滅的な被害から復旧させるだけでなく、「復興」し、首都東京にふさわしいまちづくりをこの機に進めようと帝都復興事業計画を策定し、進めることになった。

復興事業計画の策定に当たっては、1919年制定の都市計画法や後藤新平が東京市長に就任した際策定した東京市政要綱など都市の計画、東京のまちづくりを考えてきた後藤、池田宏、佐野利器ら本財団の関係者が帝都復興院の幹部として貢献した。

彼らにとっては、帝都復興事業計画は、それまで成し得なかった東京の都市計画への再チャレンジであったと位置付けることもできるだろう。しかし、復興事業計画の縮小はまた次の時代へと東京の都市計画の未完部分を持ち越すことともなった。

後藤が東京市長時代に策定した「東京市政要綱」（所謂八億円計画）が復興事業計画に生かされることとなった。

(『帝都復興事業大観 上』)



2-1. 震災内閣成立から復興事業計画決定まで



2-1-1. 震災2日めに成立した山本内閣

震災の翌日・9月2日に山本内閣は発足した。写真左・山本権兵衛首相、右・後藤新平内務大臣(『国際写真情報』第2巻11号・関東大震災号)

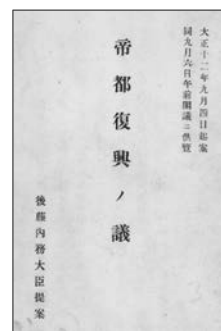
田農相
山本首相



井上蔵相
山之内
鉄道相

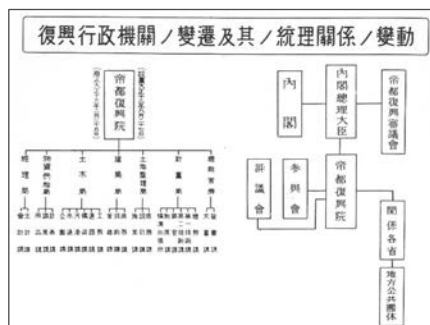
2-2-2. 猛火中の閣議

9月6日午前に初の閣議が開かれて、復興策の骨格が決定された。
(『大震災写真画報 第1集』)



2-1-3. 「帝都復興ノ議」

後藤新平は2日の親任式を終えて帰宅し、復興の根本策を構想した。3日に推敲、4日に起案、6日の初閣議に付された。



2-1-4. 復興行政機関と統理関係

(大正12年9月27日—13年2月25日)

帝都復興評議会は復興計画の最高審議機関である。

帝都復興院は復興に関する事務を所管する行政機関であり、職員のほかにも市長、次官、学識経験者らを参与として任命した。帝都復興評議会は、復興院総裁の諮問に応じて復興計画を審議した。

(「帝都復興事業大観 上巻」)



2-1-5. 帝都復興院初会議の様子(9月30日) (『帝都復興史 第1巻』)

9月27日に帝都復興院官制が發布されて、9月30日に初会議が開かれた。



2-1-6. 右下:復興院となる村井(吉兵衛)邸 左上:帝都復興評議会委員の加藤高明、伊東巳代治、渋沢栄一

(「関東震災画報 第3集」)



帝都復興評議会は復興院総裁の諮問機関であり、委員は復興事業に関係する各官庁の代表者、貴族院議員、学者、実業家、府県会議員、市会議員など計105名が内閣総理大臣により任命された。会長は阪谷芳郎である。評議会第1回は1923年11月15日、第2回は11月21日、第3回は12月6日に開催された。

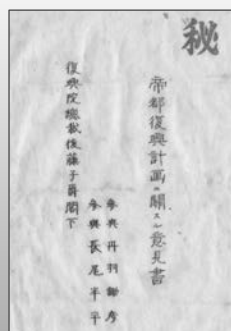
2-1-7. 帝都復興評議員会速記録



大蔵大臣、東京市長などを経て、貴族院議員。本財団の発足時から評議員であり、後藤新平初代会長の逝去の後は、1929年から1941年まで2代目の会長を務めた。

2-1-8. 阪谷芳郎帝都復興評議会会長

(「帝都復興史 第1巻」)



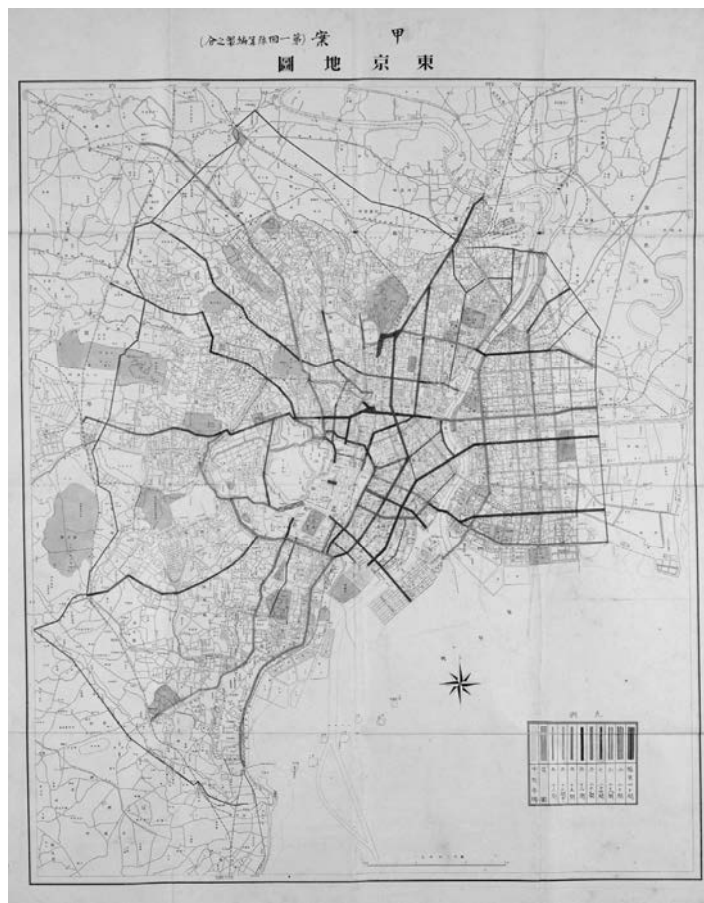
2-1-9. 「帝都復興計画ニ関スル意見書」同意見書の付図 第二号図(高速鉄道)

後藤総裁宛の意見書。差出人は参与・丹羽鋤彦、参与・長尾半平。大正12年11月
(後藤新平文書 震災内閣時代-57-10-1)

この意見書は、11月上旬に帝都復興院参与会で議論されている頃に、復興院参与・長尾半平(東京市電気局長)と参与・丹羽鋤彦(東京市道路局長兼河港課長)によって作成された。意見書では、帝都復興院の原案(「甲案」「乙案」)に対し、高速鉄道(地下鉄)敷設線路を優先的に決定すべきとした。意見書の付図である第二号図は、帝都復興院の「甲案」の街路計画との整合性を図りつつ実現の可能性を高めた案である。都心部では主要な街路の下を通る計画となっており、工事のし易さ、輸送力の確保、採算性に配慮した内容である。帝都復興事業計画では高速鉄道(地下鉄)は盛り込まれずに、軌道(路面)電車や送電線網の復旧・整備が優先された。

2-2. [帝都復興計画]東京地図 甲案

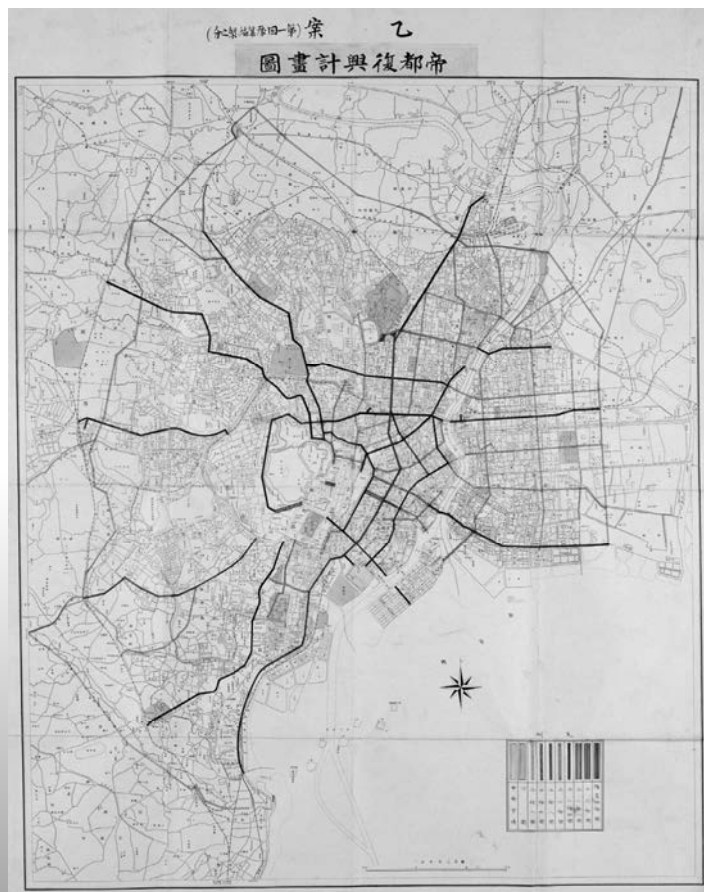
(都市計画協会所蔵)



[帝都復興計画]東京地図 甲案、乙案は、復興院事務局が11月1日から開催された帝都復興院参与会に提出した復興計画案である。甲案は、被災焼失区域外である市の西側をも含めて道路網などを一体的に整備しようとするもので、総事業費は約13億円である。

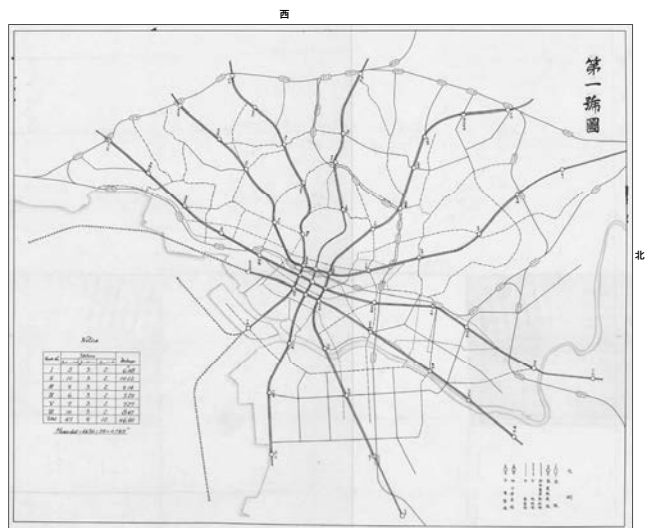
2-3. 帝都復興計画図 乙案

(都市計画協会所蔵)



乙案は、甲案に対して道路幅員を狭くし、橋梁数を削減するなど事業規模を縮小して、実現の可能性を高めようとしたものである。総事業費は約10億円である。

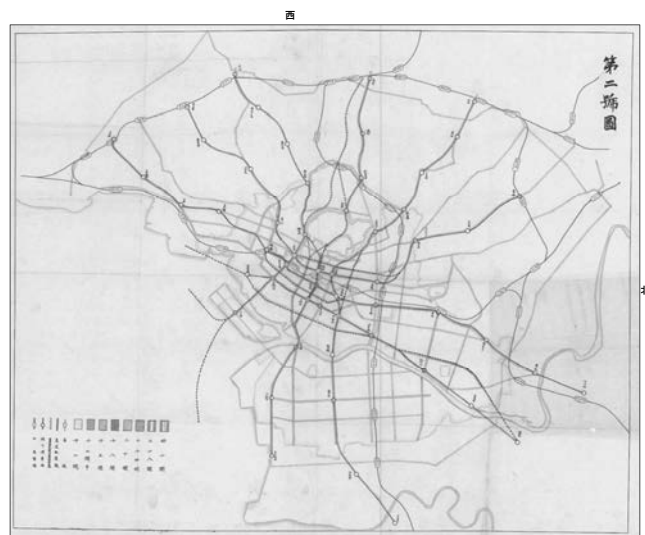
2-4. 帝都復興計画二関スル意見書 付 第1号図（高速鉄道図）



帝都復興院総裁・後藤新平宛、差出人：帝都復興院参与・丹羽鋤彦（東京市道路局長兼河港課長）、同参与・長尾半平（東京市電気局長）、大正12年11月（「後藤新平関係文書」震災内閣時代-57-10-1）

第1号図は、東京市役所のあった有楽町や東京駅などの中心部に基盤目状の路線を配置した「ペーターゼン式」を採用し、中心部から放射状に高速鉄道を建設する案である。

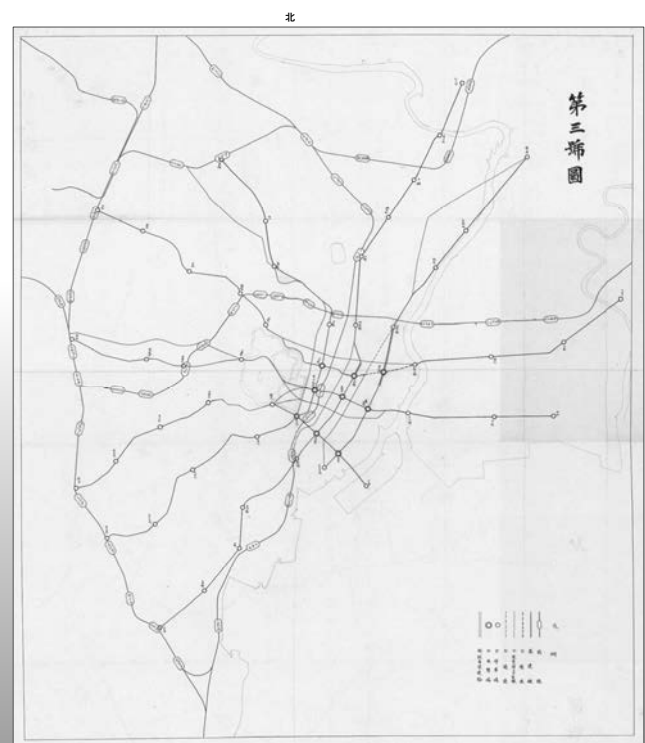
2-5. 帝都復興計画二関スル意見書 付 第2号図（高速鉄道図）



帝都復興院総裁・後藤新平宛、差出人：帝都復興院参与・丹羽鋤彦（東京市道路局長兼河港課長）、同参与・長尾半平（東京市電気局長）、大正12年11月（「後藤新平関係文書」震災内閣時代-57-10-1）

第2号図は、帝都復興院の「甲案」の街路計画との整合性を図りつつ実現の可能性を高めた案である。都心部では主要な街路の下を通過しており、工事のし易さ、輸送力の確保、採算性に配慮した内容である。

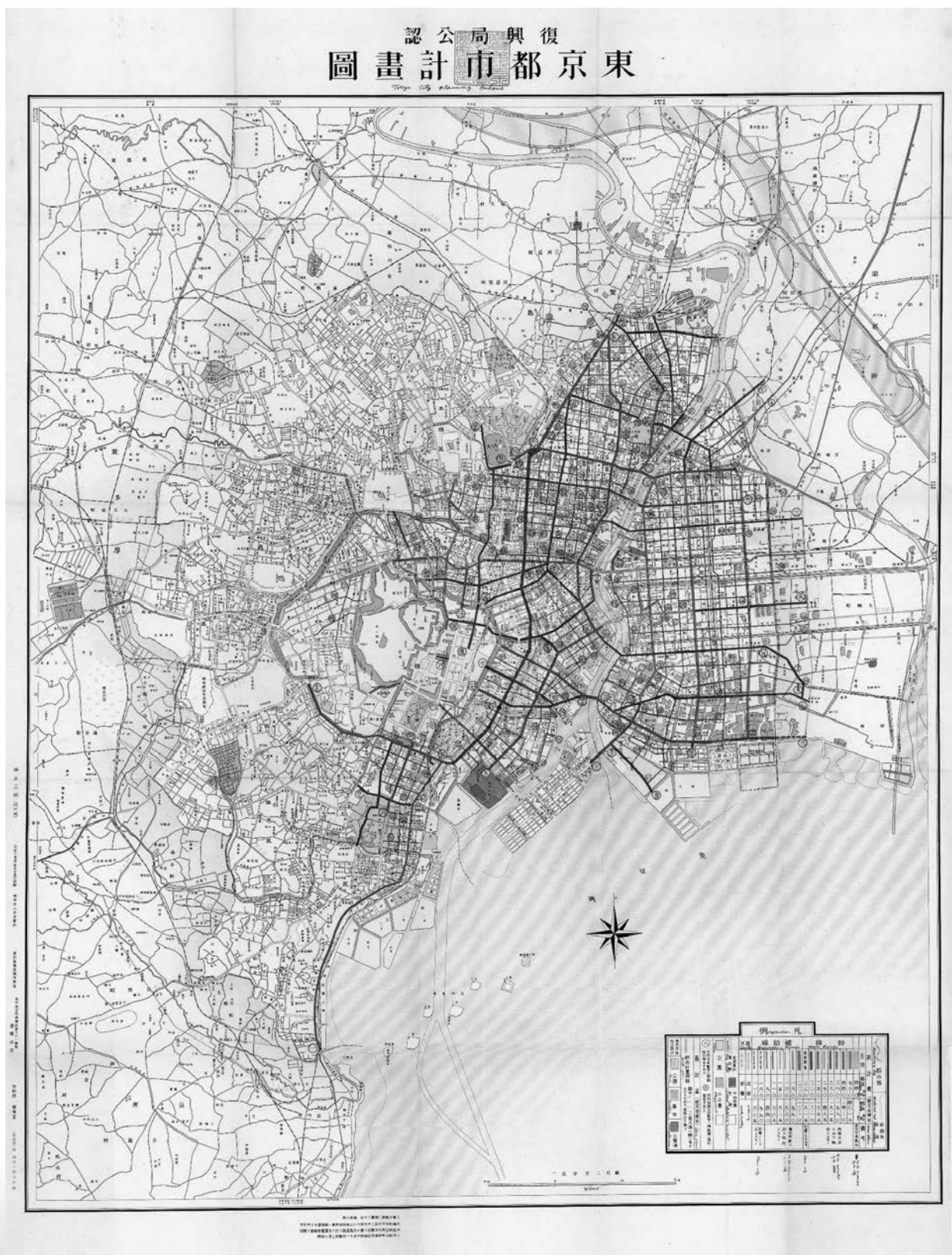
2-6. 帝都復興院基礎計画図二就テ 付 第3号図（高速鉄道図）



帝都復興院総裁・後藤新平宛、差出人：帝都復興院参与・長尾半平（東京市電気局長）、大正12年11月23日付（「後藤新平関係文書」震災内閣時代-57-10-2）

参与会の審議の後、11月15日からは帝都復興院評議員会の審議が始まった。長尾は11月23日に後藤総裁宛てに意見書を提出した。第3号図は帝都復興院基礎案を基にして高速鉄道系統を配置し、収支概算表とともに作成された。

2-7. 復興局公認東京都市計画図



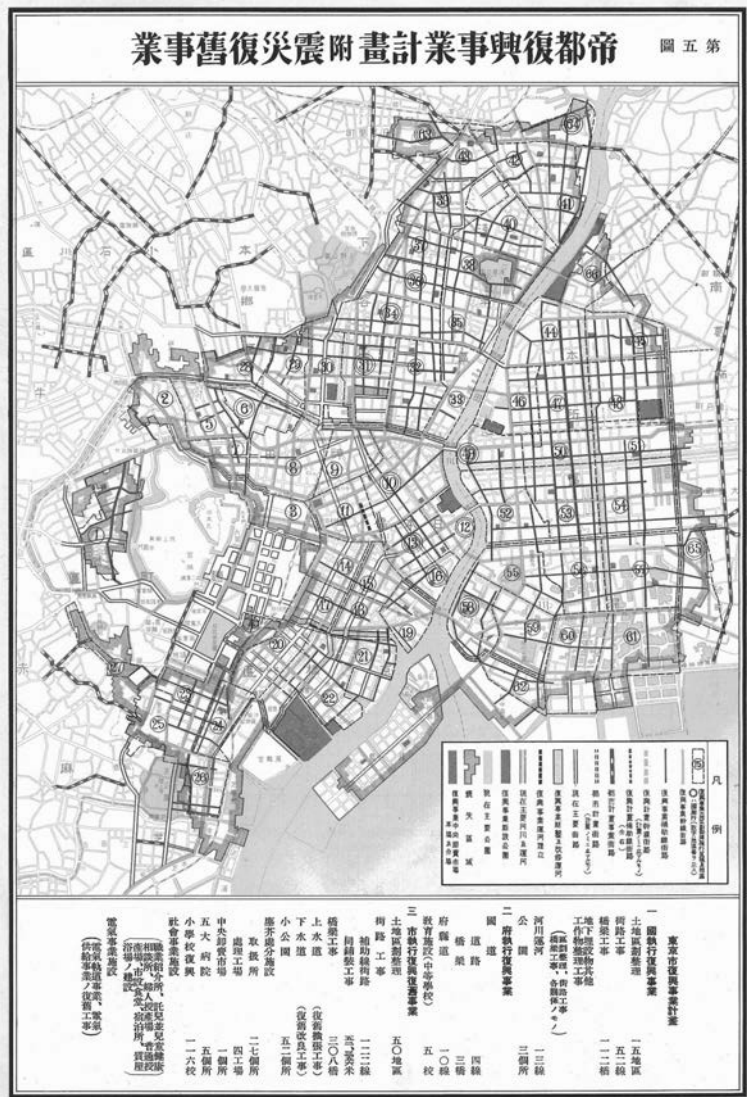
「復興局公認東京都市計画図」（遠藤市次編, 1926.05. 1:20000, 109×77.5cm）

国会で承認された復興計画を地図で表した。1926（大正15）年5月発行。

国が執行する幹線道路を漢数字の㊦、東京市が執行する補助線道路を算用数字の⑤と表記し、幅員を色分けで示す。例えば、東京を南北に縦断する第一号幹線㊦（品川町ー三ノ輪町）は「昭南通」、東西に横断する第二号幹線㊦（九段坂下ー亀戸町）は「大正通」（1962（昭和37）年に「靖国通り」と変更）である。

そのほか運河（改修、新設）、中央市場、公園（大小）事業などを表している。

2-8. 帝都復興事業計画附震災復舊事業



帝都復興事業計画附震災復舊事業
国が執行する復興事業と、東京市が執行する復興および復旧事業をわかりやすく表した図である。

(「帝都復興事業図表」第5図)

2-9. 東京復興事業の内容



東京復興事業の内容

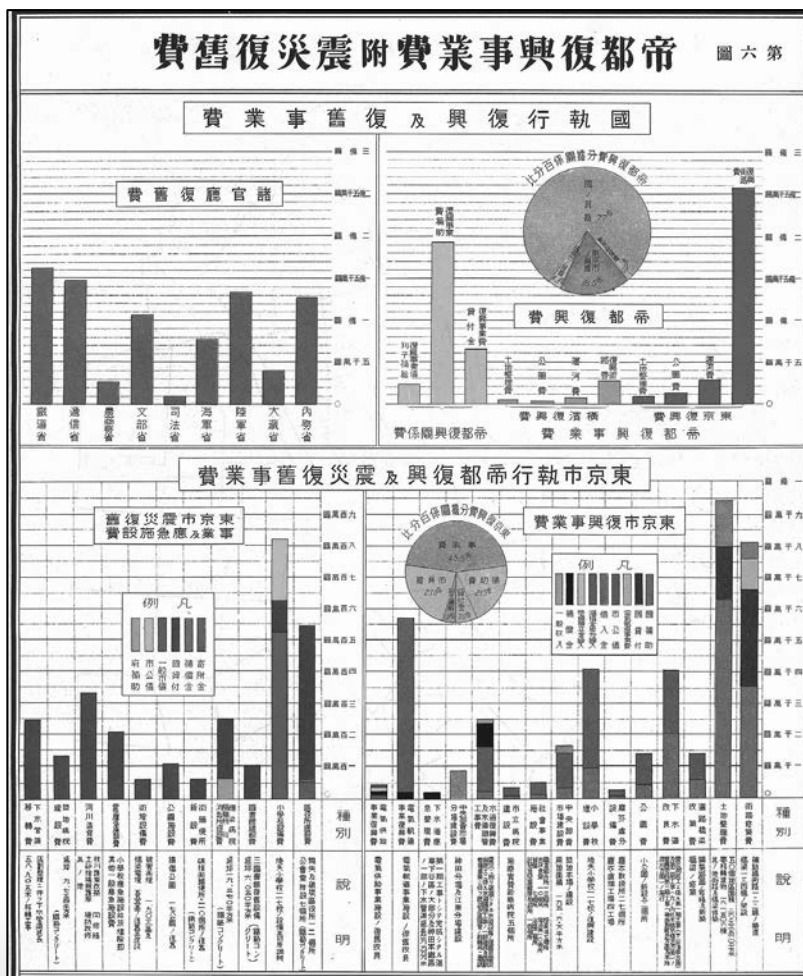
東京都復興記念館所蔵

復興事業の内容をイラストでわかりやすく表している。予算規模に応じて円の大きさが変わる。費用は国と東京市を合わせたもの。

3章. 復興事業の成果

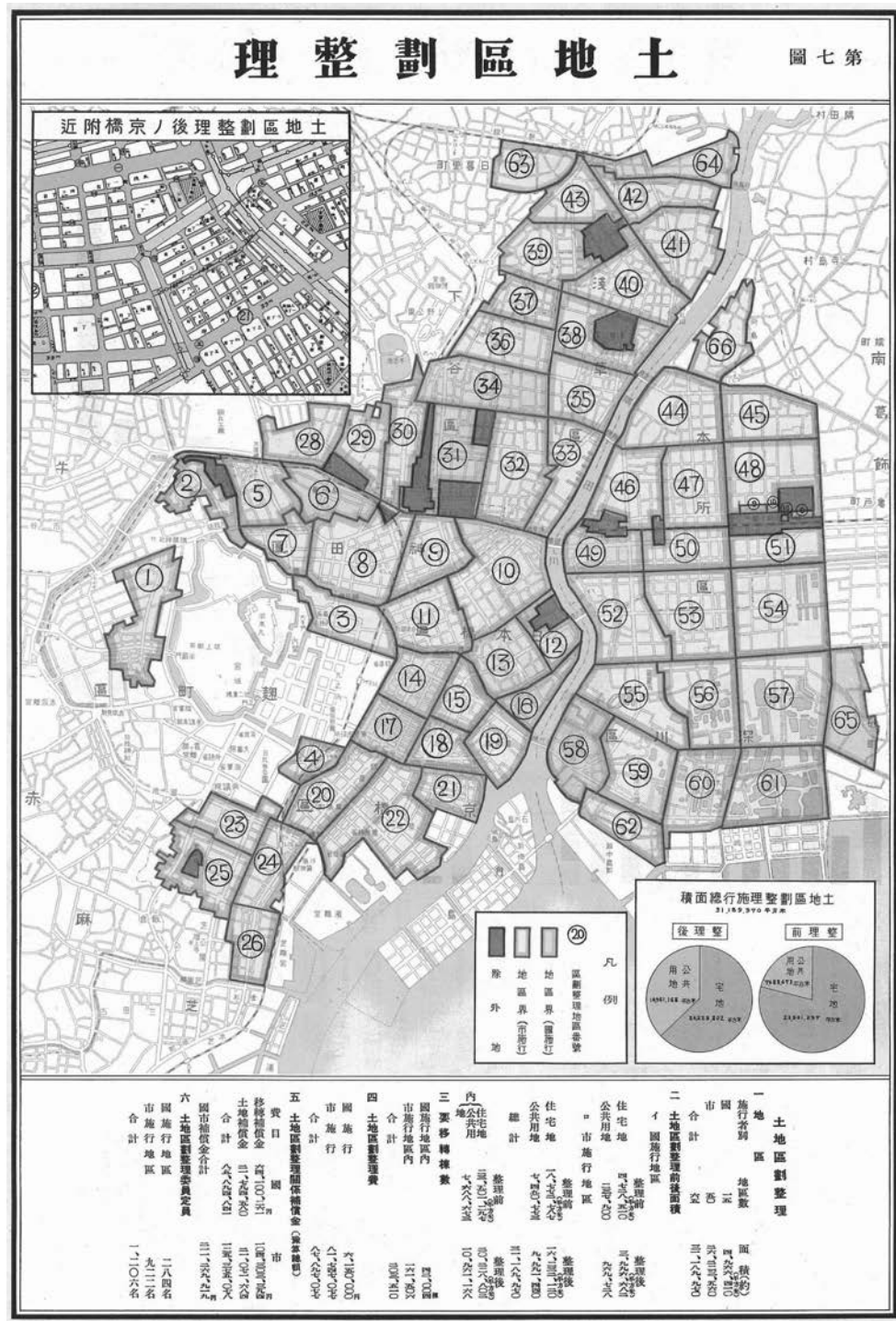
帝都復興事業計画で整備された施設や街並みは、100年を経た現在の東京の骨格、重要なインフラとなっている。

帝都復興事業は国の事業としてだけではなく、東京市・府、横浜市・神奈川県など自治体も分担して進められていった。



『帝都復興事業図表』 第6図(部分)

3-1. 区画整理事業



(「帝都復興事業図表」第7図)

復興事業：区画整理事業

震災により東京市では市域の約43.5% (34,706,919㎡) が焼失した。土地区画整理事業は、この焼失地域をほぼカバーする約9割 (31,189,970㎡) の地域で実施された。区画整理区域を決定後に、全体を65の地区に分割して、国または東京市が施行者になった。各地区には地権者の意見を聴く機関として選挙で選ばれた代表者による土地区画整理委員会が設けられた。道路などの公共用地を供出するため、土地の1割を無償減歩とし、超過分には補償金が支払われた。建物がある現在地から新たな土地への換地指定と、建物の移転命令が出された。

写真：「帝都復興記念帖」



移転工事中の浅草方面の様子



移転工事中の病院

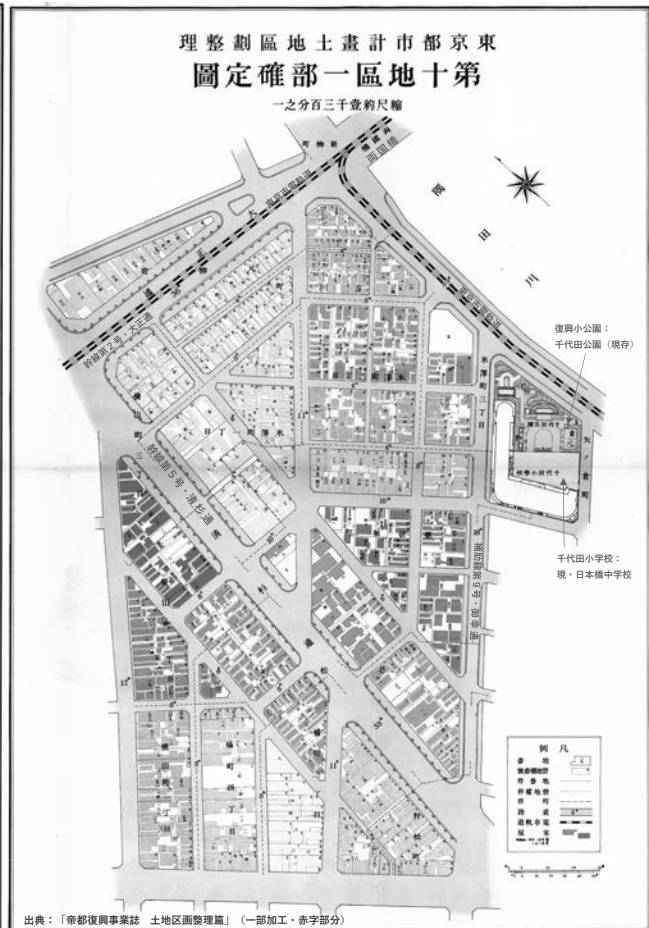
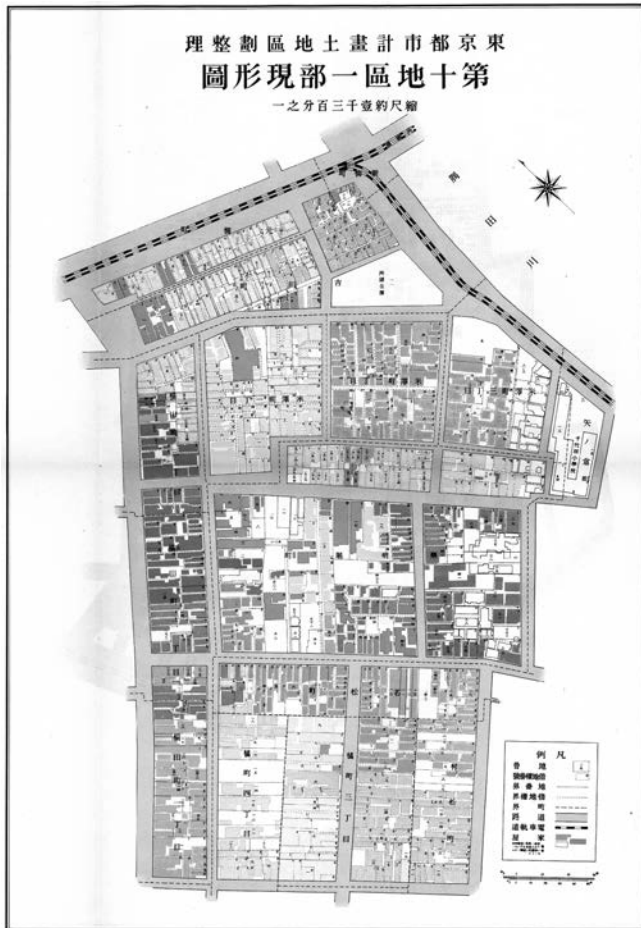


区画整理前の本郷区春日町



区画整理後の本郷区春日町

3-2. 区画整理前の原形図と確定図の事例



区画整理前の原形図と確定図：第10地区の一部（日本橋区の北東部）の事例。

焼失区域にはいわゆるバラック勅令が出され、5年以内に除却する前提で多くの仮設住宅が建てられていた。

1924（大正13）年3月より土地区画整理施行区域が順次告示され、実行に移された。

第10地区における区画整理の特徴：

- ①都市計画道路2線が設けられること。
 - ・幹線第5号・清杉通り、幅員33メートルで清洲橋より浅草橋を経て金杉下町に至る。
 - ・補助線第9号・御幸通り、幅員16メートルで日本橋区矢ノ倉町より同区北鞘町に至る。
- ②千代田小学校跡地に、復興の千代田小学校と併せて隣地に復興小公園の千代田公園を新設。
- ③上記を受けて地区内の街路を決定し、新たな街区への換地指定をし、町名変更と地番整理を実行した。

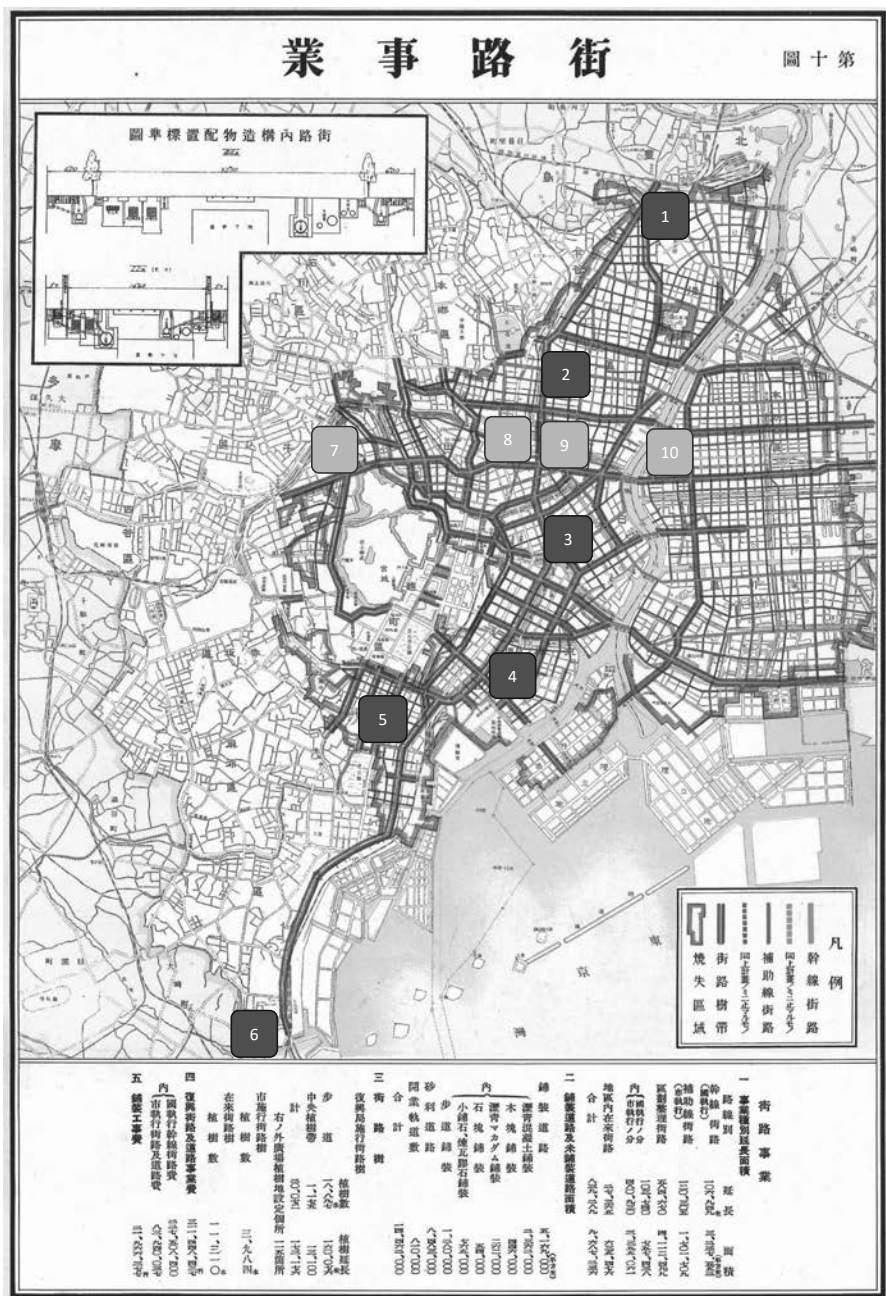


千代田小学校
（「帝都復興記念帖」）



幹線第5号・清杉通り、
明治座前から清洲橋方面を望む
（「帝都復興事業誌 土木篇 上巻」）

3-3. 街路事業



(「帝都復興事業図表」第10図)

街路事業

1924(大正13)年に幹線53路線、補助線123路線が計画された。幹線のうち22路線については、その名称を新聞社が懸賞募集し、東京を南北に縦断する第一号幹線(品川町-三ノ輪町)は「昭通通」東西に横断する第二号幹線(九段坂下-亀戸町)は「大正通」(1962(昭和37)年には、東京都により通称道路名「靖国通り」と設定)と命名された。

出典

写真1:『帝都復興事業大観 上巻』
写真2, 5-8, 10:『帝都復興記念帖』
写真3, 4:『帝都復興史 第1巻』
写真9:『震災ヨリ復興へ』



九段坂付近



神田須田町付近



和泉橋付近



品川駅付近



三ノ輪付近



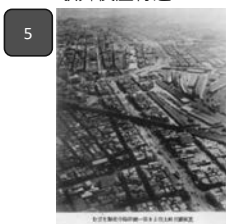
御徒町付近



江戸橋付近



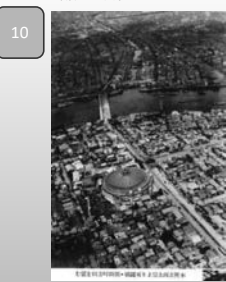
歌舞伎座付近



新橋付近

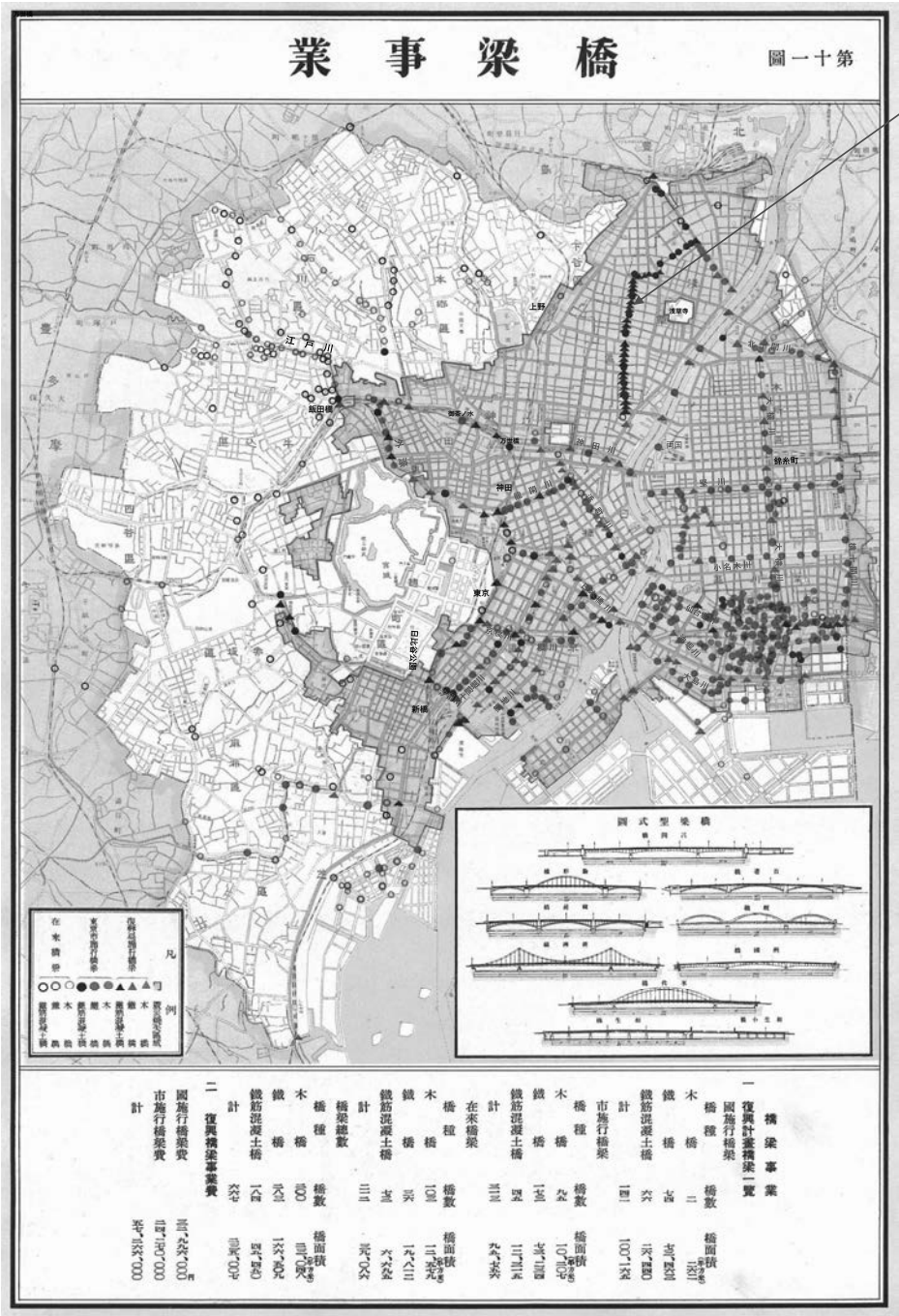


品川駅付近



両国橋付近

3-4. 橋梁事業



(「帝都復興事業図表」第11図)

復興事業：橋梁事業

東京市は江戸期から運河による水運の街でもあったが、震災復興当時には主な運河だけでも21あった。これらの運河に合計667の橋が架設された。橋は幹線や補助路線などの道路の一部として陸上交通の基盤となった。

	記号	橋種	橋数	合計	総計
国施行	▲	木橋	2	142	667
	▲	鉄橋	74		
	▲	鉄筋混凝土橋	66		
東京市施行	●	木橋	95	313	
	●	鉄橋	173		
	●	鉄筋混凝土橋	45		
在来橋梁	○	木橋	103	212	
	○	鉄橋	36		
	○	鉄筋混凝土橋	73		

運河埋立

柳橋（浅草区） *1
神田川が隅田川に注ぐ
河口部に架設



聖橋（神田区） *2
神田川架設
奥はニコライ堂



江戸橋（日本橋区）
昭和通りの一部として
日本橋川に架設
近くに郵便発祥の地、
日本橋郵便局がある。



常盤橋（麹町区） *2
写真左横
日本橋川に架設



一石橋（日本橋区）
写真手前。外濠と日本
橋川の分岐点に架橋
写真右上は日本銀行

神田橋 *1
日本橋川架設
丸の内と神田区を結ぶ



三吉橋（京橋区） *2
築地川と新設運河に架設
木挽町、新富町、築地を
結ぶ
写真中央上は京橋区役所



千代橋（京橋区） *1
築地川架設
木挽町と築地を結ぶ



写真出典 *1 「帝都復興史 第1巻」
*2 「帝都復興記念帖」

[illegible]

言問橋
1928年完成、初架橋



駒形橋
1927年完成



蔵前橋
1927年完成



两国橋
1932年完成



新大橋
1912(明治45)年に鋼鉄製で完成し、大震災から焼き残る。

清洲橋
1928年完成、初架橋
2007年重要文化財指定



永代橋
1926年完成
2007年重要文化財指定



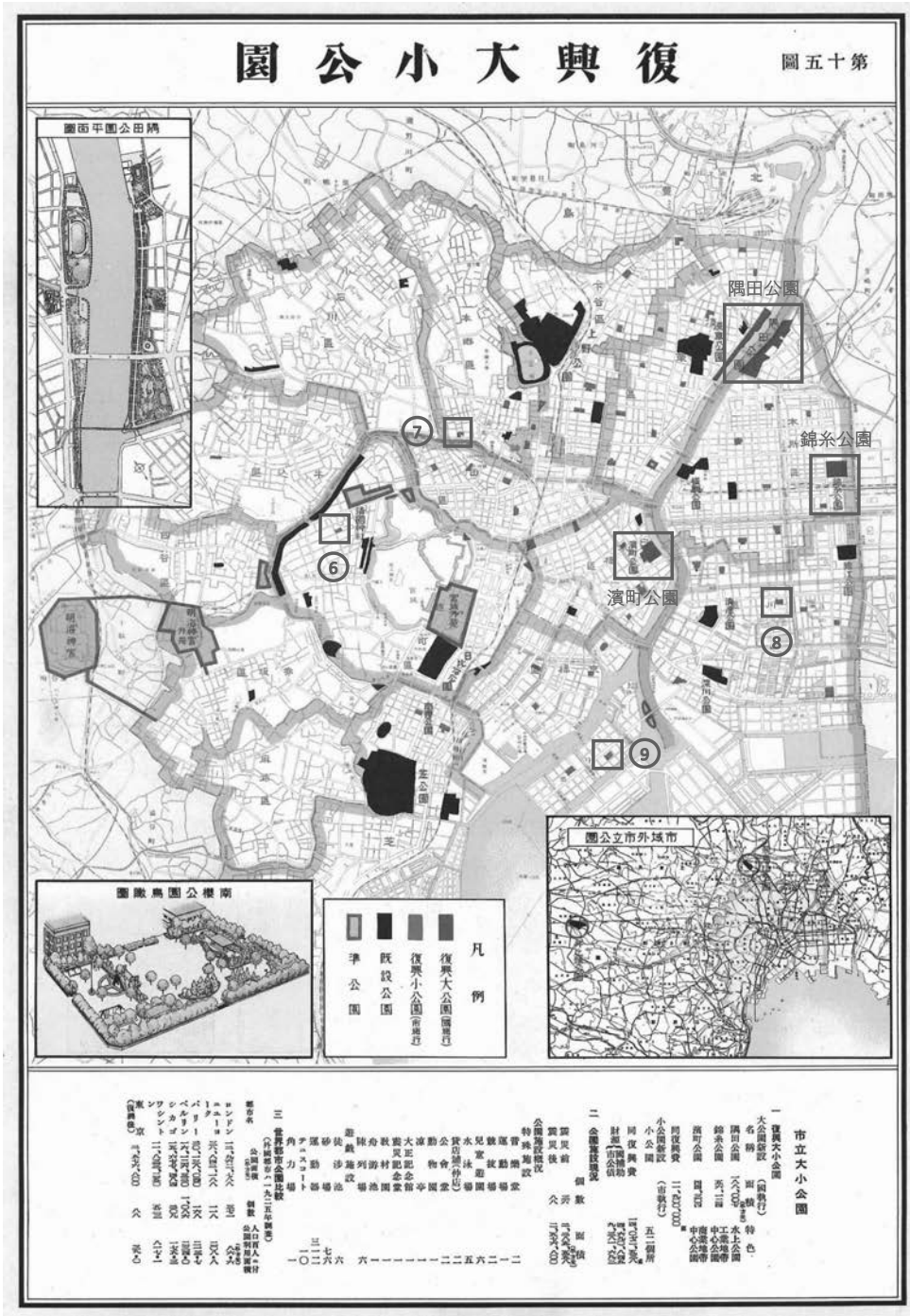
相生橋
1926年完成



両国橋は、「新修日本橋区史 下巻」

— 18 —

3-6. 復興大小公園



⑥上六公園



⑦元町公園



⑧元加賀公園



⑨月島第一公園



復興大小公園

関東大震災では火災によって多くの人命が失われたが、同時に、公園や緑地が火災の延焼を防ぐ上で大きな役割を担うことが分かった。また、震災後の避難地としても、公園は大いに役立った。このため復興計画にも公園の整備が盛り込まれ、公園の規模によって国が施行する大公園と、東京市の施行する小公園に分けられた。東京市内には隅田公園、濱町公園、錦糸公園の三つの大公園が新設された。小公園は「小学校を公園と一体として併設する」という当時としては画期的なもので、元町公園など52ヵ所が市内に設けられた。

隅田公園

①言問橋上空より見た隅田公園



②言問橋と隅田公園並木通



錦糸公園

③相愛会館屋上より望む錦糸公園



濱町公園

④濱町公園記念塔

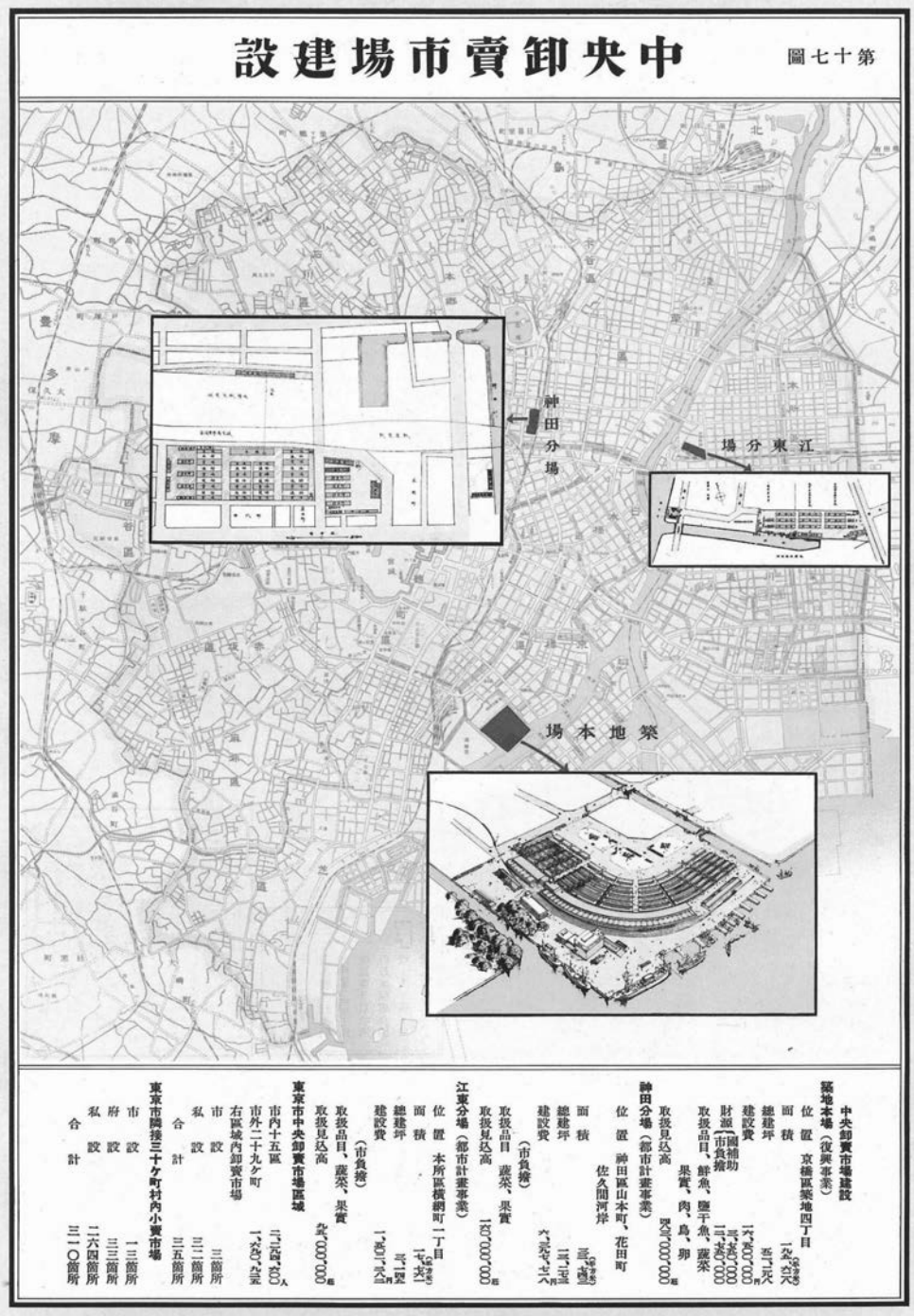


⑤濱町公園水泳プール



(「帝都復興事業図表」第15図)

3-7. 中央卸売市場



（「帝都復興事業図表」第17図）

中央卸売市場

東京で魚をあつかう市場（魚河岸）は江戸時代初期、日本橋に誕生した。以後日本橋魚河岸は大いに繁栄したが、時代が明治になると、魚河岸の不衛生な施設が問題視されるようになった。1889（明治22）年、東京府は「東京市区改正設計」を発表しその中で魚河岸の移転を命じたが、様々な事情により移転は一向に進まなかった。

その後、1923（大正12）年に中央卸売市場法が制定され、公正で衛生的な卸売市場を整備するのは行政の役目とされた。中央卸売市場法制定の半年後、関東大震災が起これ、火災によって日本橋の魚河岸は焼け野原となる。このため、東京市は臨時の魚市場を築地に設け、震災の3ヶ月後には営業を開始した。

一方震災復興計画にも中央卸売市場の建設が盛り込まれ、築地の海軍用地に本場が、神田と江東にそれぞれ分場が置かれることとなった。特に築地の卸売市場本場の建設には当時の金額で1650万円（現在の金額で数百億円）が費やされ、1934（昭和9）年に完成した。

出典

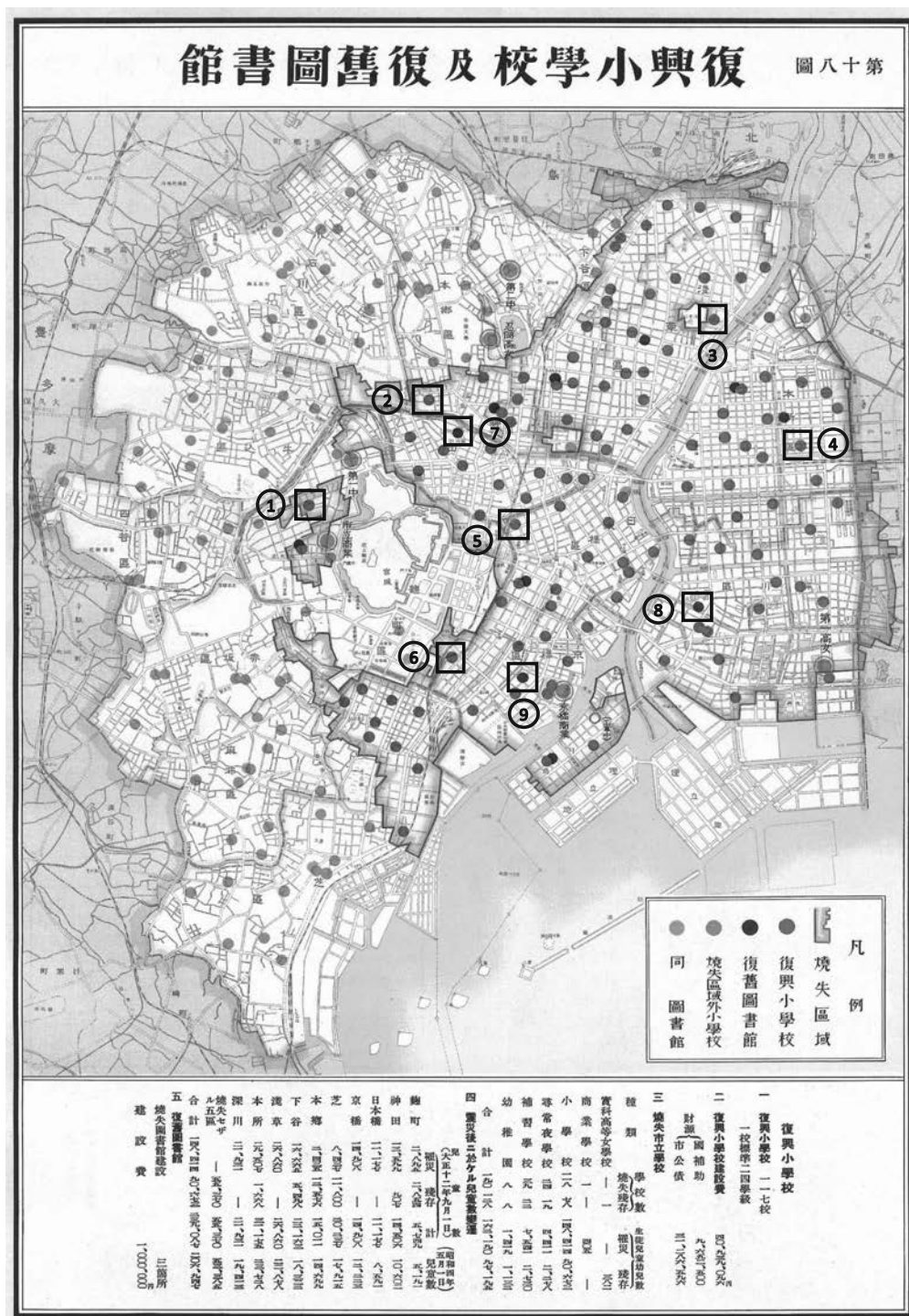
写真① 『日本橋記念誌』

写真② 『大震災写真画報 第1～3輯』

写真③ 『帝都復興記念帖』

写真④ ⑤ 『東京市中央卸売市場築地本場・建築図集』

3-8. 復興小学校及復旧図書館



(「帝都復興事業図表」第18図)

⑦市立駿河台図書館 (写真左・建物外観、写真右・閲覧室)



⑧市立深川図書館



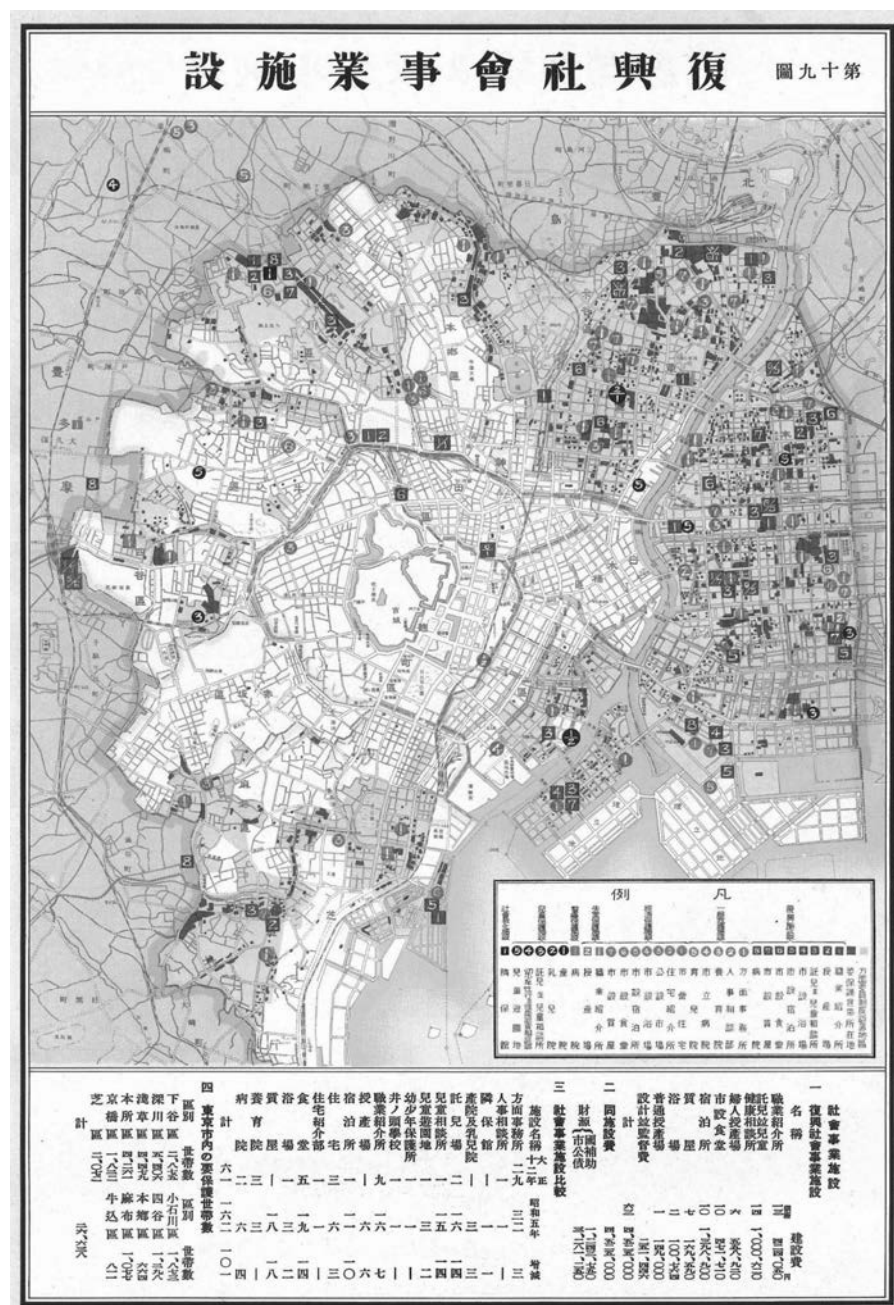
⑨市立京橋図書館 (写真左・建物外観、写真右・公開開架室)



復興小学校及復興図書館

震災前、東京市内には196校の小学校が存在したが、ほぼ全校が木造建築であったため、大震災の火災によって117校が焼失した。震災後、焼失した全ての小学校が「不燃性の鉄筋コンクリート(RC)三階構造」で再建され、「復興小学校」と称された。復興小学校には電気・ガス・水道・水洗便所といった近代的設備も整えられ、元町小学校など52校には復興小公園も併設された。また、市立の独立図書館3館(駿河台、京橋、深川)も震災により焼失したが、小学校と同じRC建築の「復興図書館」として再建された。現存する復興小学校としては泰明小学校や常盤小学校などがあり、両校とも東京都の歴史的建造物及び経産省の近代化産業遺産に選定されている。

3-9. 社会事業施設



中央職業紹介所（神田区鎌倉河岸）



白石三光町託児所（芝区白金三光町）



中央授産場（芝区白金三光町）



小石川隣保館（小石川区大塚仲町）



大塚食堂（小石川区大塚仲町）



（「帝都復興事業図表」第19図）



古石場公衆浴場（深川区）



浅草区田中町宿泊所



同潤会青山アパート

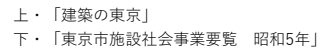


写真出典 「帝都復興記念帖」

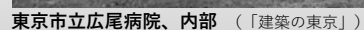
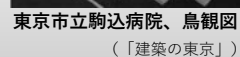
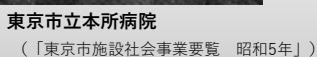
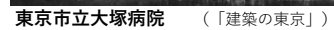
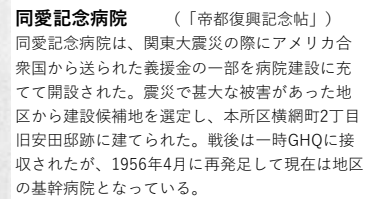
復興事業 社会事業施設

東京市では、第一次世界大戦後の物価高騰や米騒動を契機として、市民生活の安定を図るため1919（大正8）年12月に東京市社会局を設置し、各種の社会事業を実施した。震災により社会事業施設の大半は焼失したが、復興事業により大幅に新增設された。

- ・一般保護事業：貧困、病弱などの要保護者を生活扶助、医療、助産などで救護する。隣保事業として職業訓練、紹介なども行う。
- ・児童保護事業：貧困状態にある妊婦、乳幼児への保護、健康回復、併せて家庭改善、労働能力の回復を図る。
- ・経済保護事業：住宅の供給は市営のほか同潤会や府によって行われた。有料と無料の宿泊所や公衆浴場、食堂など設置。
- ・失業保護事業：職業紹介所の設置

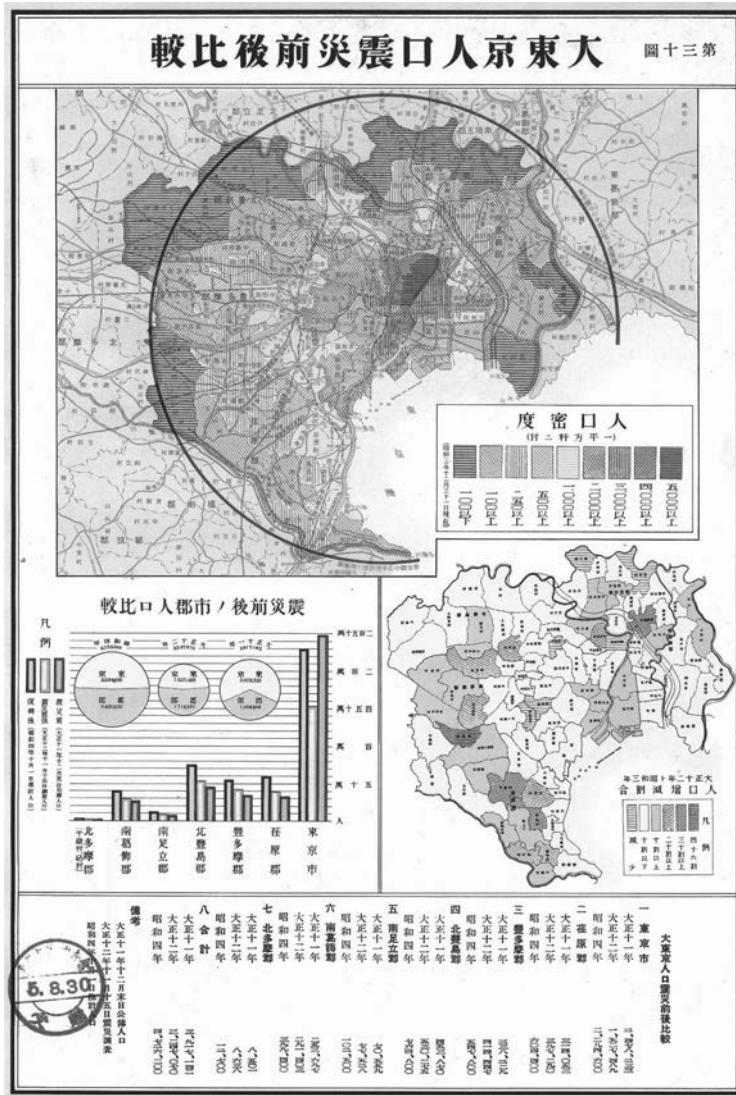
[illegible]

東京市療養所は、1916（大正5）年6月に肺結核療養所として豊多摩郡野方町江古田に開設した。震災で被災した市内の病院や在宅にいた患者300名余りを急造のバラック建て病舎で受け入れたが、1926（大正15）年に鉄筋および木造によりリニューアルされた。



その後、東京市では復興5大病院として広尾、大塚、大久保、深川、駒込の各病院や伝染病院などを本格的に整備した。これらの病院は結核患者の入院治療機能をも兼ねていた（深川病院を除く）。復興5大病院は現在も都立病院として継続している。

3-11. 大東京人口震災前後比較



(「帝都復興事業図表」第30図)

震災前（大正11年）の人口は、東京市内の方が郡部よりも多かったが、震災直後（大正12年）には避難民の移動によりこれが逆転し、復興事業が完成する昭和4年においてもこの傾向は変わらなかった。東京市の郊外、東京西部の人口増加と市街地拡張はこの時期に顕著に言ったと言える。

3-12. 市域擴張区域分区图

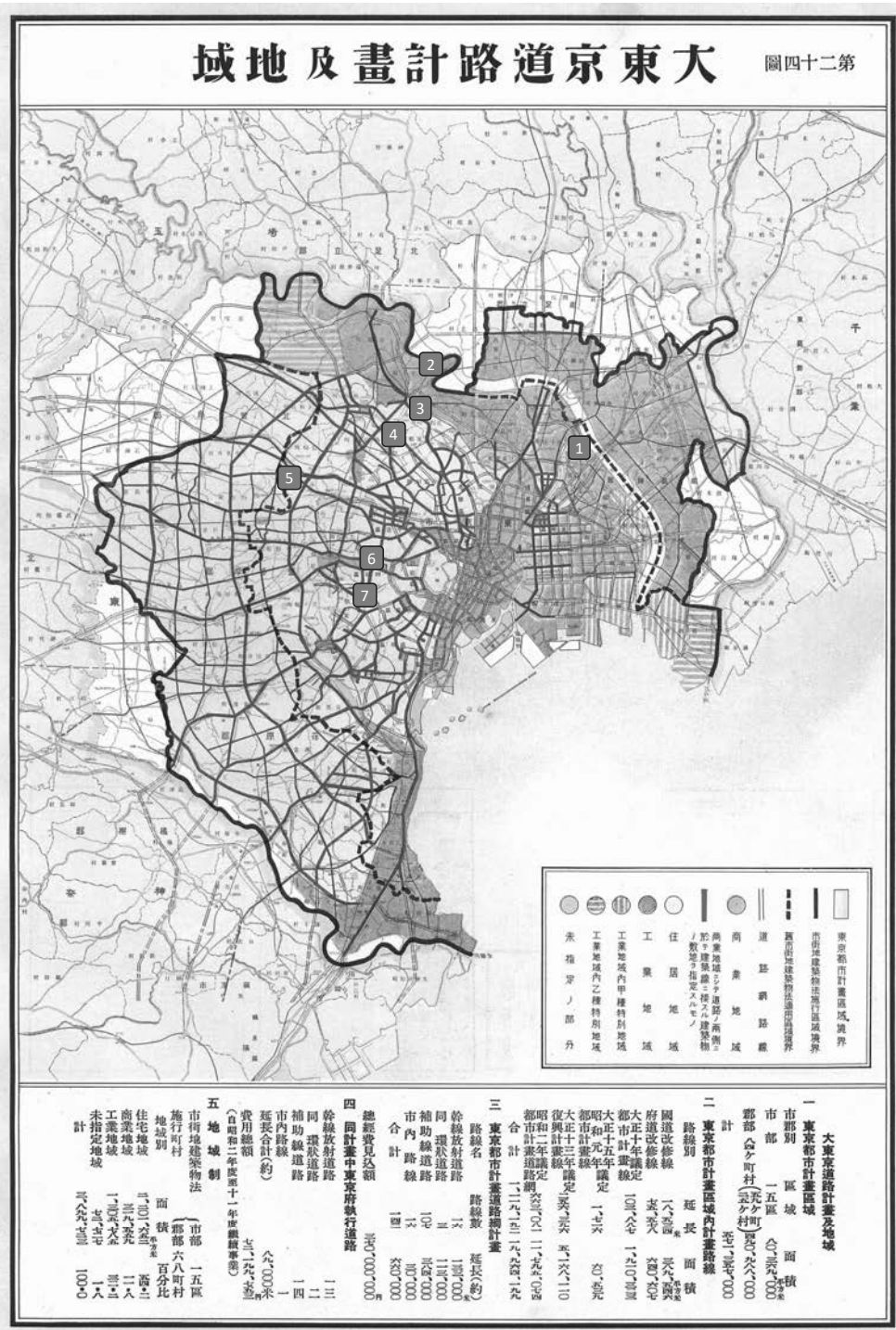


「東京市」市域拡張区域分区図（昭和7年5月24日東京府告示第311号）

(東京市臨時市域拡張部編、1932.07. 41.5×55cm)

東京の郊外における著しい人口増加を受け、東京市では隣接する5郡（荏原郡・豊多摩郡・北豊島郡・南足立郡・南葛飾郡）を併合し、それまでの15区から35区となった。これにより市中心部と郊外の交通や住宅などの一体的なまちづくりを図ろうとした。

3-13. 大東京道路計畫及地域



(「帝都復興事業図表」第24図)

大東京道路計画及地域（1927(昭和2)年決定 都市計画道路網を反映）

1919(大正8)年に制定された都市計画法に基づき1921(大正10)年に東京都市計画事業が決定されたがその街路事業は東京市内および近接地域に限られていた。

関東大震災後の帝都復興計画を経て、市内外の急速な発展に対応し交通の円滑化をはかるため、1927(昭和2)年に東京都市計画区域内全般にわたる主要道路の新設、改修計画が決定された。



目黒町



寺島町



王子町



巢鴨町



高田町



杉並町



渋谷町

出典
『東京府道路概要』

3-14. 東京都市計画道路網図

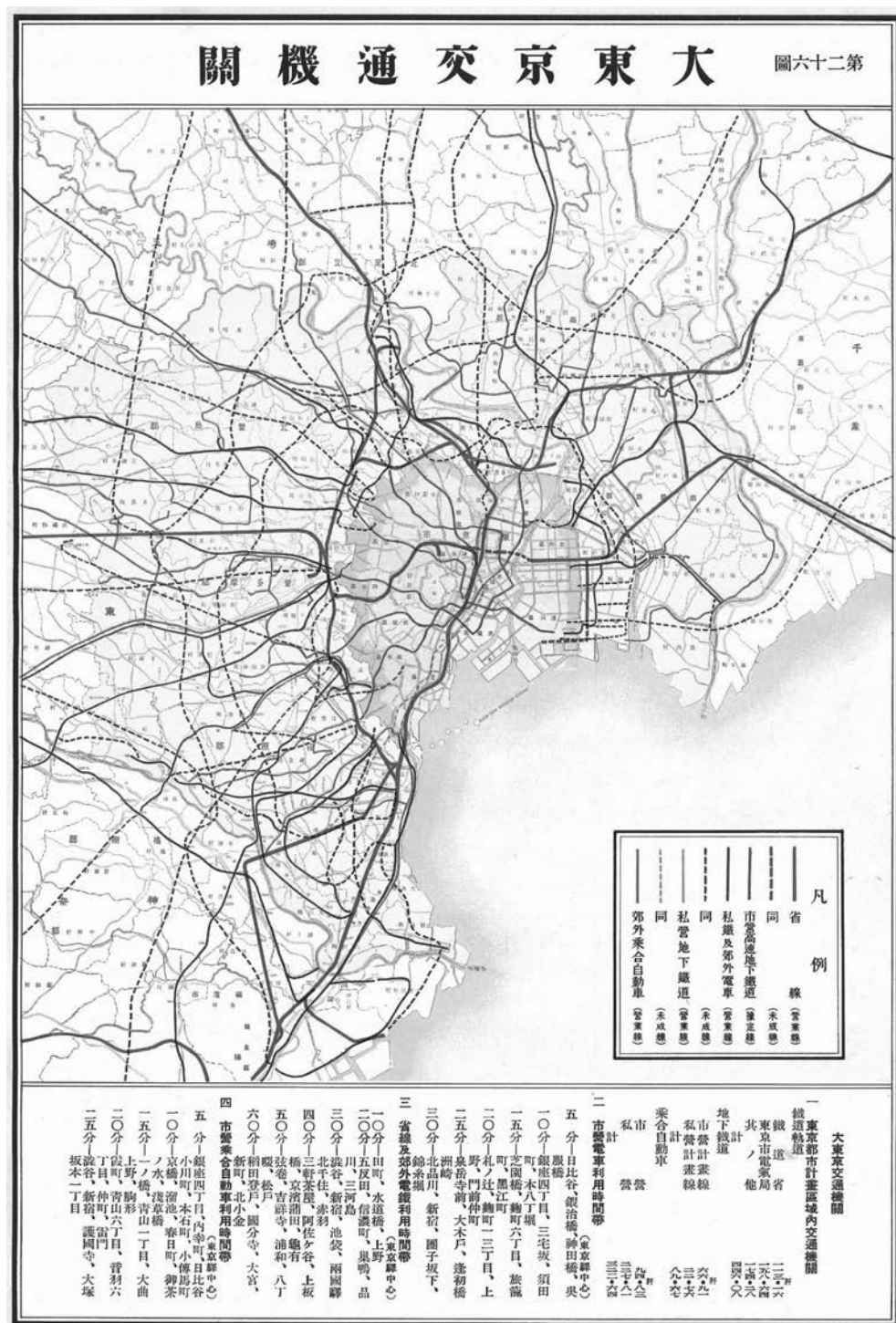


東京都市計画道路網図

(復興局編, 1928.03. 1:25000, 77×144cm)

帝都復興計画では、被災地である主に市内東部の道路が整備されたが、1927(昭和2)年に東京都市計画区域内全般にわたる主要道路の新設、改修計画が決定された。

3-15. 大東京交通機関

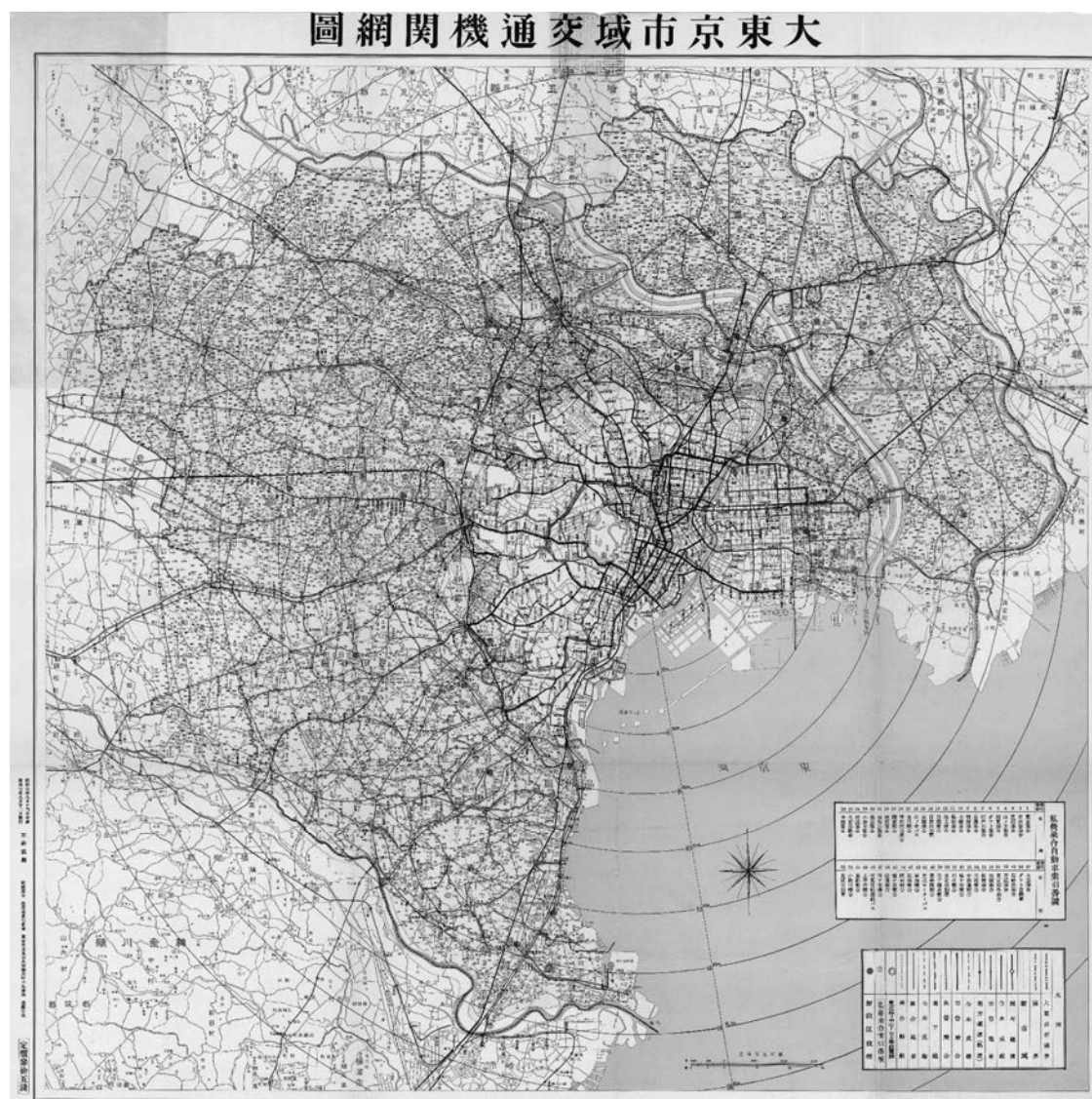


(「帝都復興事業図表」第26図)

大東京交通機関

東京の郊外を含めた大東京の交通機関網図である。省線（国鉄）、地下鉄、軌道（路面電車）、郊外の私鉄、乗合自動車（バス）などの公共交通を一体的に整備しようとするものである。破線部分は未成線である。

3-16. 大東京市域交通機関網図



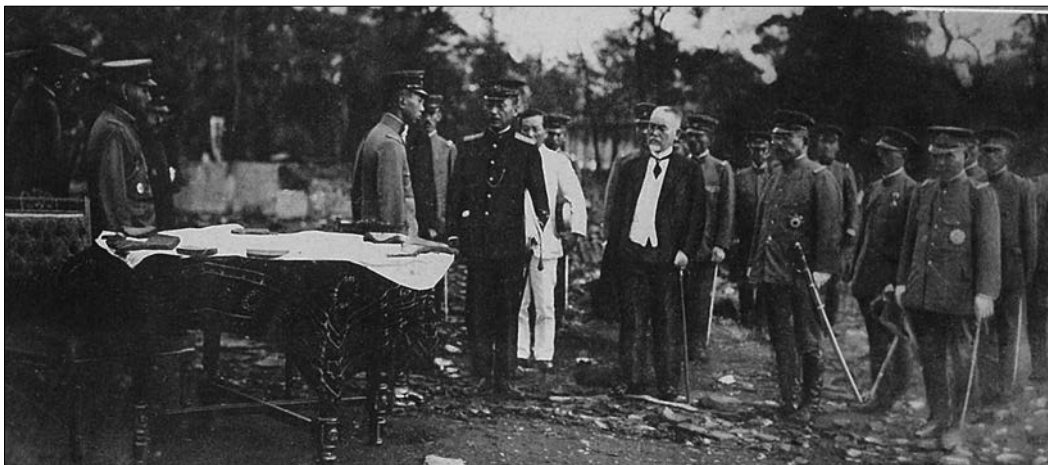
大東京市域交通機関網図 附.私営乗合自動車索引番号.

(遠藤市次編、1932.08. 1:5000, 79.7×76.8cm)



4章. 復興事業と 東京市政調査会

関東大震災翌日、東京市政調査会会長・後藤新平は、山本内閣の内務大臣に就任。帝都復興院の総裁となって有能な人材を集め、東京市政調査会の理事も復興院幹部となり復興に尽力した。



1923年9月15日 焼跡を巡視される摂政宮殿下に説明する後藤内務大臣、湯浅警視總監（於：上野公園） 『帝都復興記念帖』 『関東大震災画報 第2輯』

東京市政調査会は、復興院が総力を挙げて作成した復興事業計画案の縮小を食い止めるため、関係学会等と連携して帝都復興連合協議会を組織して活動し、計画決定後は土地区画整理の啓発運動に取り組んだ。

また、本建築促進協議会、復興建築促進協議会などを組織し、建築助成会社案の作成など耐火耐震の復興建築促進のための活動を行った。



『帝東京市民に向けて東京市政調査会が発行した啓発パンフレット「市政カード」第4号（1928年）

4-1. ビーアド博士の招聘

関東大震災から4日後の9月5日、後藤新平内相は、米国のビーアド博士に電報を打った。

「東京は甚大な被害を受けた。徹底的なリコンストラクションが必要だ。短い期間でもいい、すぐに東京に来てもらえないか」

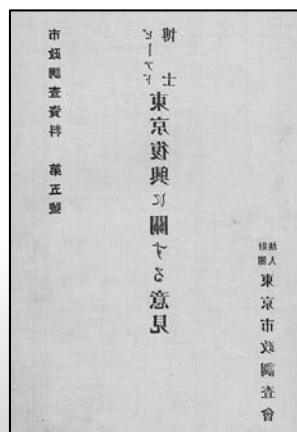
C・A・ビーアドは、後藤が東京市政調査会を設立した1922年、顧問としてニューヨーク市政調査会から招聘した地方自治・都市問題の専門家で、各地で講演を行うなど成果を上げ、半年前の3月に帰国したばかりであった。

ビーアド博士は、入違いに後藤にあて「街路を設定せよ、そこに家は建てさせてはならない、駅との一体化を」と電報を打ったとされる。

後藤新平からビーアドに宛てた電報1923/9/5 (財団蔵)



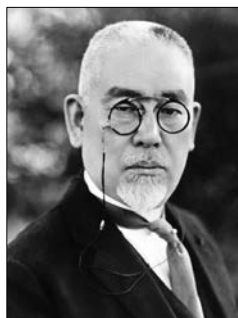
1923/10/6 横浜に上陸したビーアド夫妻『週刊写真報知 第1巻』



『ビーアド博士
東京復興に関する意見』
1924年10月

後藤の電報を受け取ったビーアド博士は直ちに日本に向かい、10月6日に横浜に上陸。『東京復興に関する意見』を執筆するなどの提言を行った。

4-2. 帝都復興院を支えた人材と財団



後藤新平（財団蔵）

後藤新平：帝都復興院総裁（東京市政調査会会長）

関東大震災翌日に組閣された山本権兵衛内閣の内務大臣に就任。復旧ではなく復興をと「帝都復興の議」を閣議に提出。帝都復興院の総裁となり、有能な人材をかき集め、復興計画策定に尽力した。壮大な復興事業計画は、財政その他の理由から反対を受けて縮小を余儀なくされたが、我慢強くその成立に向き合った。

＊愛知県医学校病院長、台湾民政局長官、満鉄総裁、逓信大臣、鉄道院総裁、東京市長などを務める。



松木幹一郎（財団蔵）

松木幹一郎：副総裁（東京市政調査会専務理事）

帝都復興院では物資供給局長の役割をも担った。隅田川の橋梁デザインや高速度交通の計画を立てるなど大きな功績のあった太田円三を土木局長に充てることにも貢献した。

＊逓信省書記官、鉄道院理事、東京市電気局長、山下汽船社長などを務める。東京市政調査会専務理事退任後は、台湾電力社長などを務めた。



佐野利器

（『佐野利器』1957）

佐野利器：建築局長（東京市政調査会理事）

東京大学教授であった佐野は、建築局長となり、教え子たちを集め計画策定に尽力した。復興院の廃止後、東京市建築局長となり、区画整理、復興小学校建設、建築助成会社の設立などに貢献した。

＊東京帝国大学教授、日本大学教授などを務め、建築構造学者として知られる。1919年の都市計画法・市街地建築物法の制定にも貢献した。調査会創設時から戦後まで長く東京市政調査会を支えた理事の一人。



池田 宏

（『池田宏都市論集』1940）

池田宏：計画局長（東京市政調査会理事）

1919年都市計画法の制定に貢献し、後藤の東京市長時代に助役として「東京市政要綱」の策定などに携わった池田は復興院計画局長としてそれらの経験を活かして尽力した。

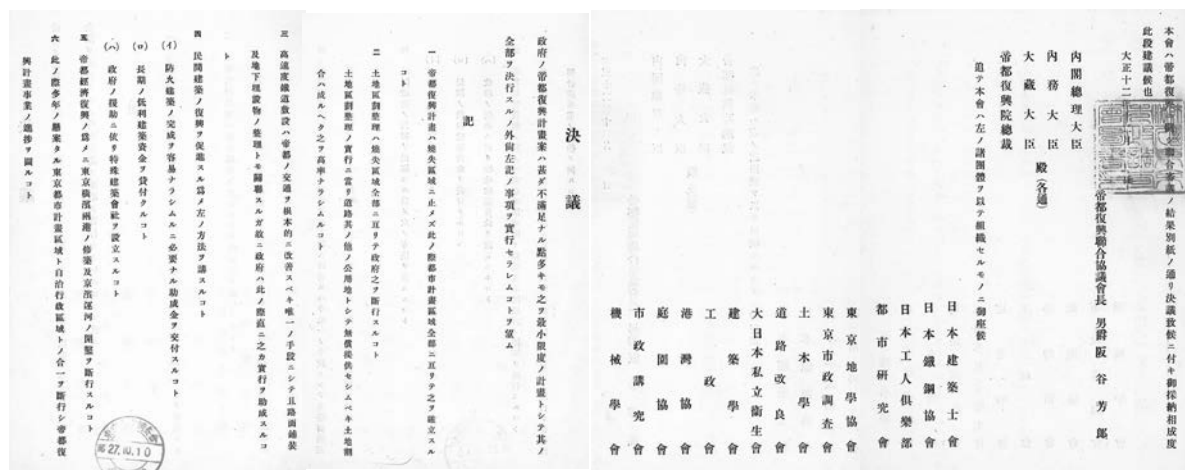
＊内務官僚として都市計画法・市街地建築物法の制定に携わり、内務省初代都市計画課長を務める。後藤が発足させた都市研究会の幹事も務める。後藤が東京市長となった際は、永田秀次郎、前田多門とともに助役として後藤を支えた。後、京都府知事、神奈川県知事も務めている。

4-3.帝都復興連合協議会

帝都復興連合協議会は、復興計画の策定・推進にあたり支援を行った団体で、後藤らが提案した復興事業計画案が1923年11月の帝都復興審議会などで縮小を迫られるなか、12月、東京市政調査会が都市問題に関係ある14団体に呼びかけて組織された。帝国議会での審議を前にその流れをくい止めようと活動し、「帝都復興に関する建議」をとりまとめて1923年12月13日、総理大臣らに提出した。

参加団体

工政会／日本工人倶楽部／都市研究会／道路改良会／土木学会／東京市政調査会／東京地学協会／大日本私立衛生会／建築学会／港湾協会／帝国鉄道協会／庭園協会／震災予防調査会／市政講究会／機械学会



帝都復興聯合協議会『帝都復興に関する建議』1923年

また、帝国議会で決定された（1923年12月19日）復興計画の実施にあたり、1924年3月頃より復興計画で道路などを作るための基盤となる土地区画整理への反対運動が起こってきたことに対し、土地区画整理講演会の開催（18回）、啓発パンフレットの作成など、土地区画整理の必要性について啓発し推進する活動を行った。



阪谷芳郎（財団蔵）

帝都復興連合協議会会長

大蔵官僚として次官などを務め、政治家として大蔵大臣、東京市長などを務める。後藤の没後、東京市政調査会第2代会長となった。渋沢栄一の娘婿でもある。



土地区画整理の必要性を説いた講演録（『帝都土地区画整理に就て』1924年）

4-4.本建築促進協議会と復興建築助成株式会社

関東大震災では、地震・火災で多くの住宅・商店が失われた。建築の耐震耐火、都市の不燃化は復興の大きな課題となったが、復興計画は、土地区画整理とインフラ整備が主であった。

帝都復興院建築局長となった本財団理事の佐野利器は、耐震耐火建築に助成をする会社の草案を作成するなど、建築の復興について検討していた。その後、永田秀次郎東京市長に請われて東京市建築局長になると、永田とともに建築助成会社の設立のため、案の作成や大蔵省・財界などとの調整を行った。東京市政調査会では本建築促進協議会、復興建築促進協議会などを組織し、建築助成会社案など復興建築のための提起や調整の活動を行った。

復興建築助成株式会社は1925年12月に設立され、東京・横浜で700件を超える契約実績を上げた。共同建築法は区分所有や私権制限の問題から実現しなかったが、復興建築助成株式会社から共同建築への助成が行われた。

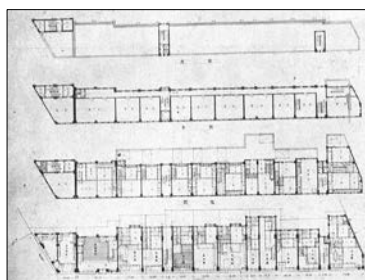


永田秀次郎

後藤東京市長の助役を務め、後藤辞任後、東京市長となった際、関東大震災に見舞われた。1930年にも東京市長を務めている。第3代東京市政調査会会長。(写真：『帝都市民諸君に告ぐ』)



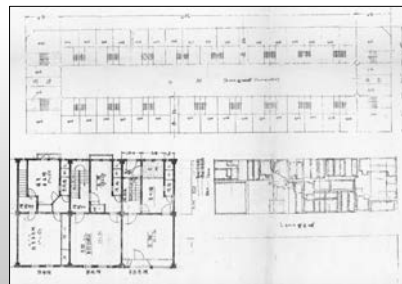
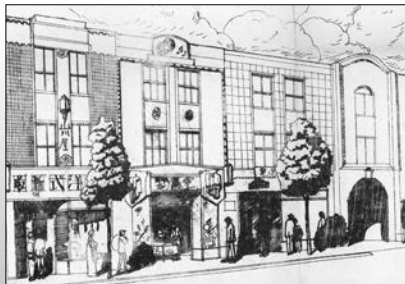
佐野利器 東京帝国大学教授兼任で復興院建築局長、東京市臨時建築局長を務めた。財団法人同潤会の理事にも就任している。(写真:前掲)



神田今川小路共同建築：3階建て、屋上は露台。1階は店舗等がみられる。住居、貸事務所などがある。『帝都復興事業大観 下』

4-5.共同建築イメージ図

耐火・耐震の復興建築を実現するために、共同建築の必要性を提起したが、「防火地区共同建築組合法」（東京市政調査会と建築学会が提起）などは実現しなかった。復興建築助成株式会社では、1929年度末現在30件ほどの共同建築への助成を行った。



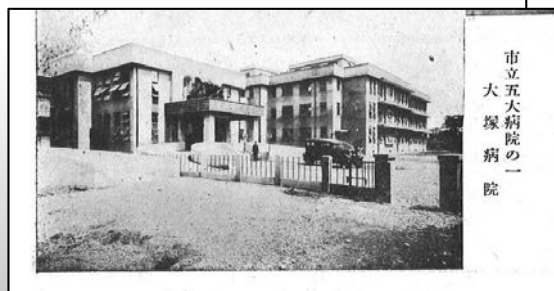
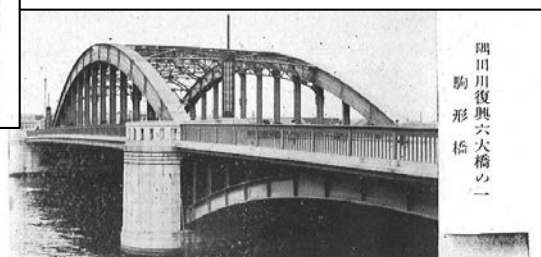
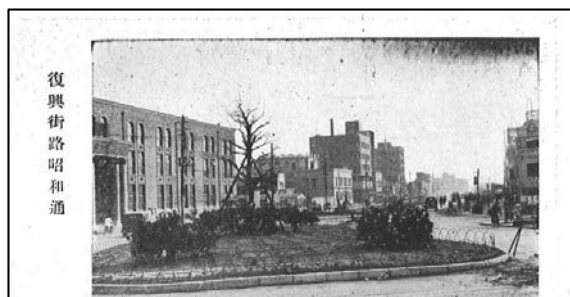
共同建築の設計案。中庭があり、3階建てとなっている。建築イメージ図も欧州の街並みを思わせる。
(『本建築促進協議会書類』(綴) (1924、財団蔵))



5章. 復興事業の到達点と 東京のまちづくり

復興事業は1930年3月に完了することとなり、1929-30年には、記念行事や復興事業を振り返る資料の制作などが行われた。東京市政調査会は、1929年10月、市政会館開館記念として「帝都復興展覧会」を開催し、11万人が観覧した。1930年3月には帝都復興祭も開催され、東京市民は復興の喜びにわいた。

街路、橋梁、公園、小学校など復興事業は東京に様々なヘリテージを残した。それらは、東京のまちづくりの礎となり、現在も様々な形で生きている。一方で、成し得なかった課題もあり、十数年後には戦災被害とそこからの復興を経験することにもなった。災害の被害を少なくし、ひとびとの暮らし・様々な都市活動を支えるためのまちづくりは、今も課題であり続ける。本財団では、調査研究をはじめさまざまな側面からそれら課題に取り組んでいる。



東京市長・永田秀次郎『帝都市民諸君に告ぐ』

(1930年10月、自治記念日リーフレット、東京市発行) より

5-1.帝都復興展覧会(1) 1929.10.19-11.10



帝都復興展覧会ポスター (1929)

1929年10月19日、市政会館・日比谷公会堂の開館に合わせて東京市政調査会は、市政会館地階から3階までを会場に「帝都復興展覧会」を開催した。東京市・復興局(内務省)が後援し、宮内省、横浜市、東京府、逓信省といった自治体・省庁の他、新聞社・大学・博物館などの団体や個人あわせて85の出展者よりの約7万点の展示を行った。11月10日までの会期中、11万4000人が来場した。入場は有料(10銭)としたが、東京都・横浜市の小学生に無料入場券を配布した。

5-2.帝都復興展覧会(2)

東京市政調査会は出展ブースで展示を行った他、大東京都市計画模型(現在は東京都復興記念館が所蔵)、映画「復興帝都シンフォニー」、「復興行進曲」を制作し、好評を博した。



展示室でまちの模型などを見る子どもたち (1929、財団蔵)



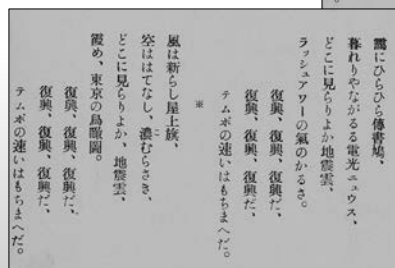
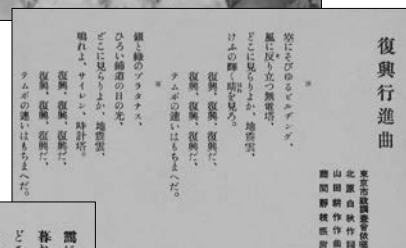
東京市政調査会の出展ブース「尋ね人係」の提灯も見える (1929、財団蔵)

5-3.帝都復興展覧会(3)

地階の市政講堂では、東京市政調査会が制作を依頼した復興行進曲の披露などが行われた。



市政会館・地階講堂で藤間流の踊りとともに披露された復興行進曲(財団蔵)

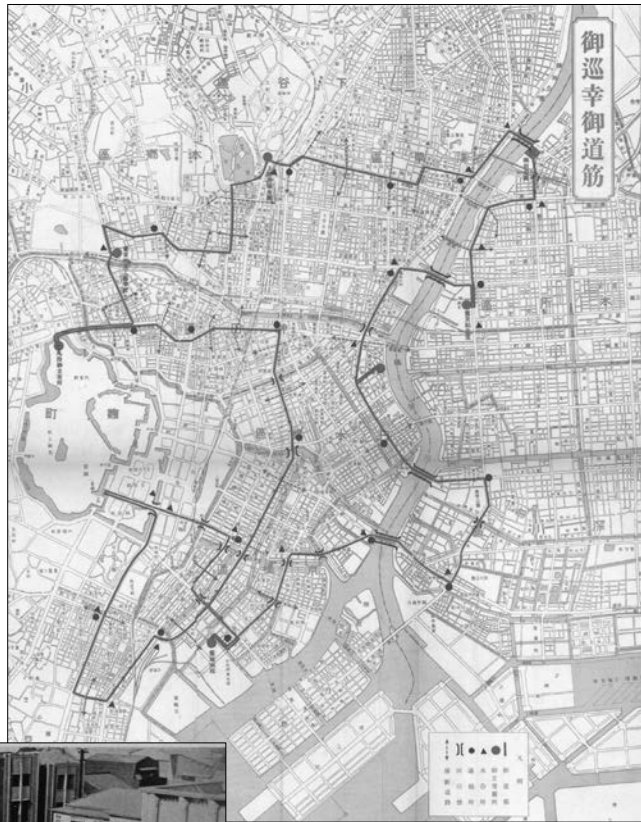


5-4.帝都復興祭 1930.3

復興事業の完了を記念して
政府・東京市により帝都復興祭が行われた。

1930年3月24日、昭和通り、病院、橋梁など復興事業の目玉をルートとする巡幸が実施され、26日には帝都復興完成式典が挙行された。

各区で様々な催しが行われ、東京は奉祝ムードに包まれた。



『帝都復興祭志』 817頁

復興事業でできた昭和通りに並んだ
奉祝の花電車
(『震災ヨリ復興へ』)

1930年3月26日宮城前広場で
行われた復興祭式典の余興
(日比谷公園での催し)
(『震災ヨリ復興へ』)



5-5.復興事業のヘリテージと東京のまちづくり

「復興事業は単に罹災の復旧ではなく、東京市永遠の都市計画を各方面に涉って進めたもの」「復興事業の内に他の社会事業と共に公園の新設を計画されたことは、旧来の公園の復旧と共に我が公共造園史上に一新紀元を劃した」と井下清・東京市公園課長は述べている（『都市問題』10巻4号（1930年））。

街路、橋梁、公園、上下水道、病院その他の社会施設…復興事業で東京のヘリテージとなる様々なものが生み出された。現在、失われたものもあるが、東京のまちづくりはそれらの上に進められている。



隅田公園と言問橋

『震災ヨリ復興へ』

関東大震災の大火災を経験して、公園の充実が求められ、区域の1割を公園とする案も作られたが、計画は縮小され、既存公園の復旧のほか、隅田公園、錦糸公園・浜町公園の3大公園と52か所の小公園が計画された。



江東小学校に隣接して開設された江東公園 『帝都復興記念帖』

耐火・耐震のため鉄筋コンクリートで小学校を建設、隣接地には小公園が設けられた。



山の手に新設された大塚公園 『震災ヨリ復興へ』

映画

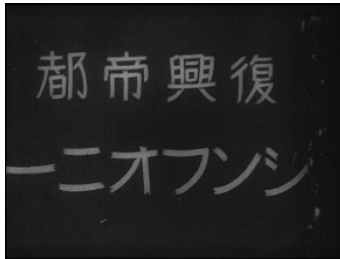
『復興帝都シンフォニー』

(東京市政調査会、1929 年、32 分)

1929 年 10 月 19 日から 11 月 10 日まで東京・日比谷公園内の市政会館で開催された帝都復興展覧会での上映を目的に、東京市政調査会が製作した記録映画である。

「今や見よ 焼土の上に築かれた理想の都市 甦生の東京 市民の意気と努力の結晶 復興帝都のとのへる活動的なすがた それは人力と科学が成し得る最高の金字塔である」

(台本「メイン・タイトル」より)



『関東大震災火災実況』

(文部省社会教育課、1923 年、64 分)

国立映画アーカイブ：関東大震災映像デジタルアーカイブより再生

<https://kantodaishinsai.filmarchives.jp/movies/m01.html>

「関東大震災に関する映画のなかで、白井茂カメラマンの「決死的撮影」により惨状を記録したことで知られる 1 本。東京、横浜の被災状況から、官民挙げての救護・治安維持活動、早くも始った復興への歩みに至るまでを、5 巻ものの長篇にまとめている。」(同ホームページより)

関東大震災関連年表(1)

西暦	月日	関東大震災 復興事業関連の出来事
1917		都市研究会発足(会長・後藤新平)
1919		都市計画法、市街地建築物法制定
1920	12.17	後藤新平が東京市長就任
1921	4	後藤市長が東京市政要綱(8億円計画)を発表
1922	2.24	財団法人東京市政調査会創立(会長・後藤新平)
1923	4.27	後藤新平が東京市長を辞任
	5.29	永田秀次郎が東京市長に就任
		9.1 関東大震災
	9.2	山本権兵衛内閣組閣、後藤新平が内務大臣となる
	9.3	遷都論が軍部に浮上し、新聞紙上にも掲載される
	9.5	後藤新平がピーアド博士に電報を送る
	9.6	後藤内相が「帝都復興の議」を閣議に提出
		東京市政調査会で「尋ね人」の事務を開始
	9.12	帝都復興に関する詔書
	9.19	帝都復興審議会官制
	9.23	東京市政調査会より『帝都復興ニ関スル建議案』を内相に提出
	9.27	帝都復興院設置(後藤総裁)。東京市政調査会理事・松木幹一郎・池田宏・佐野利器らが幹部となる
	10.6	ピーアド博士夫妻来日(11.6帰国)
	10.18	帝都復興院理事会で帝都復興計画甲案(13億円)を第一案に決定
	10.23	帝都復興院理事会で復興計画骨子案を決定
	10.27	帝都復興計画大綱 閣議了解
	11.1-7	知事・市長などが加わった参与会で復興計画を検討、復興院で修正案を作成
	11.24	財政とすり合わせて7億200万円に縮小した帝都復興計画を帝都復興審議会に提出
	11.27	帝都復興審議会 協定案を議定
	11.27-8	帝都復興院幹部会で幹線道路幅員縮小、焼失区域全体での土地区画整理を決定
		土地区画整理事業の多くを国事業から市事業に切り替え
	12.3	5億7000万円の復興更正予算案を閣議了承
	12.8	帝都復興連合協議会を結成、復興院の復興計画案を支援する活動を行う
	12.1	第47回帝国議会で帝都復興事業案提出(5億7000万円)
	12.13	帝都復興連合協議会「帝都復興に関する建議」を首相・内相・蔵相らに提出
	12.19	帝都復興計画(4億6800万円)帝国議会で可決
	12.24	特別都市計画法・震災善後公債法公布
	12.27	虎ノ門事件
1924	1.7	山本権兵衛内閣総辞職(帝都復興院後藤総裁辞任、池田計画局長退任)
	2.25	帝都復興院廃止(内務省帝都復興局に改組)。松木副総裁・佐野建築局長退任
	3	佐野利器理事が東京市建設局長に就任(1926年7月まで)
	3	土地区画整理事業への反対運動が台頭
	4.10	帝都復興連合協議会が土地区画整理大講演会を開催
	5	内務省が義援金を元に財団法人同潤会を設立
	6.21	永田東京市長が、復興建築助成のため東京商工会議所、日本工業倶楽部、実業組合連合会と調整
	10.8	中村是公、東京市長に就任
	10.22	復興建築株式会社設立案
1925	11.1	山手線、環状運転開始
	12.17	復興建築助成株式会社 設立総会

関東大震災関連年表(2)

西暦	月日	関東大震災 復興事業関連の出来事
1926		☆行幸道路完成(7月) ※野毛山公園開園(9月) ①相生橋完成(11月) ②永代橋完成(12月)
	12.25	昭和に改元
1927		元町小学校(文京区・復興小学校)完成 聖橋完成(東京市事業) ③駒形橋完成(6月)
	9.12	東京市政調査会「防火地区内建築費補助年額繰延二関スル建議」を提出
		④蔵前橋完成(11月) 上野-浅草間・地下鉄開業(12/30)
1928		☆昭和通り完成(幅員44m)
		⑤言問橋完成(2月) ⑥清洲橋完成(3月) 大塚公園開園(3月) ※錦糸公園開園(7月)
1929	4.13	後藤新平死去
		※浜町公園開園 市立大塚病院完成(6月) ⑦厩橋完成(9月)
	10.19	市政会館・日比谷公会堂落成式、開館記念・帝都復興展覧会を開催(~11月10日まで)
1930		元町公園(文京区・復興小公園)開園(1月) ※山下公園開園(3月)
	3.24-27	帝都復興祭
		※神奈川公園開園(4月) 震災記念堂開設、横網町公園開園(9月1日)
1931		※隅田公園完成 ⑧吾妻橋完成(6月) ⑨両国橋架替完成
1932		☆大正通り(靖国通り)完成
1939		☆八重洲通り完成
1942		太平洋戦争による空襲(~1945)
1995	1.17	阪神淡路大震災
2011	3.11	東日本大震災
2023	9.1	関東大震災から100年

○数字：十大橋(新大橋、両国橋は関東大震災で焼失しなかった)

※印：東京市三大公園(隅田公園・浜町公園・錦糸公園) 横浜市三大公園(山下公園・野毛山公園・神奈川公園)

☆印：復興事業計画により整備した幹線道路

本図録(展示) 写真・資料の出典について

財団蔵＝後藤・安田記念東京都市研究所蔵

その他特に記しているもの以外は後藤・安田記念東京都市研究所・市政専門図書館蔵 です
* 無断転載を禁じます

参考文献・資料

* 市政専門図書館で所蔵しています
(簿冊を除く)

0章関係

(1962)『東京市政調査会四十年史』

(2022)『東京市政調査会／後藤・安田記念東京都市研究所百年史』

越澤明(2011)『後藤新平 大震災と帝都復興』ちくま新書

4章関係

(1923-4)『帝都復興連合協議会』(簿冊)(一、二)財団蔵

佐野利器(1930)「復興建築論」『都市問題』第10巻第4号

田中暁子(2010)「都市計画事業 財源、土地地区画整理、「不燃焼都市」」『雑誌『都市問題』にみる都市問題：1925-1945』岩波書店

田中暁子(2022)「帝都復興における土地地区画整理の実現」『都市問題』2022年8月号

栢木まどか(2022)「関東大震災と建築の復興」『都市問題』2022年10月号

5章関係

(1930)『都市問題』第10巻1号(復興展記念号)

東京市政調査会編(1930)『帝都復興秘録』

東京市政調査会監修(1930)『帝都復興事業大観』(上・下)日本統計普及会

井下清(1930)「帝都復興事業としての公園」『都市問題』第10巻第4号

小倉庫次(1930)『復興正史』

市政専門図書館内展示コーナー

展示会で使用した主要な原本を中心に展示します。

1. 『東京震災録 地図及写真帖』 東京市役所編、1926.03.
2. 『震災ヨリ復興へ』 忠孝之日本社編集部編、1930.06.
3. 『関東震災画報 第1輯～第3輯』 大阪毎日新聞社編、1923.09.
4. 『関東大震災号・国際写真情報 第2巻第11号』 国際情報社編、1923.10.
5. 『週刊写真報知 第1巻第1号-第2号』 報知社編、1923.10.
6. 『大正大震災写真帖』 報知新聞編輯局編、1923.09.
7. 『大震災写真画報 第1輯-第3輯』 大阪朝日新聞社編、1923.09.-10.
8. 『帝都復興記念帖』 復興局編、1930.03.
9. 『帝都復興事業図表』 東京市役所編、1930.03.
10. 『帝都復興史 第1-3巻』 復興調査協会編、1930.05. -06.
11. 『帝都復興事業誌』 復興事務局編、1932.02.-03.
緒言・組織及法制篇、計画篇・監理篇・経理篇、土地区画整理篇、建築篇・公園篇、
土木篇上巻、土木篇下巻
12. 『帝都復興事業大観 上巻、下巻』 東京市政調査会監修、日本統計普及会編、1930.03.
13. 『建築の東京:大東京建築祭記念出版 復刻版』 都市美協会編、不二出版. 2007.11.

市政専門図書館所蔵「関東大震災に関する文献目録」

本館で所蔵する関東大震災に関する図書、雑誌論文、地図の目録です。

<https://www.timr.or.jp/library/docs/kanto-daishinsai-mokuroku.pdf>

市政専門図書館デジタルアーカイブス：関東大震災に関する資料

関東大震災に関する資料の全文画像をホームページで閲覧できます。

https://www.timr.or.jp/library/digitalarchives_kantodaishinsai.html



帝都復興展覧會ポスター（1929年）

公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所

お問合せ 市政専門図書館 03-3591-1264

東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館

総務部 03-3591-1201

<https://www.timr.or.jp>

